

# は し が き

工業統計調査（統計法に基づく指定統計第 10 号 経済産業省所管）は、我が国の工業の実態を明らかにするため、毎年 12 月 31 日現在で製造業を営む事業所を対象に、1 年間の製造活動を調査するものです。この調査は、1909 年（明治 42 年）に開始されて以来、今回で 89 回目となります。

本書は、平成 17 年工業統計調査の結果について、神奈川県分を産業別、従業者規模別、市区町村別等に県独自で集計し取りまとめたものです。

本年の調査結果の特徴としては、従業者数が 14 年ぶりに増加となり、事業所数や製造品出荷額等も 2 年ぶりに増加しました。

本書が本県の工業に関する基礎資料として、各種の行政施策、企業経営、学術研究、教育分野等に広くご活用いただければ幸いです。

この調査の実施に当たり、格別のご協力をいただきました各事業所をはじめ、調査員、指導員及び市区町村の皆様には厚くお礼申し上げます。

平成 19 年 2 月

神奈川県企画部統計課長

三 瓶 十 美 夫

# 目 次

は し が き

利用上の注意

調査結果の概要

1	概 況 (従業者4人以上の事業所)	1
2	事業所数 (従業者4人以上の事業所)	5
3	従業者数 (従業者4人以上の事業所)	8
4	製造品出荷額等 (従業者4人以上の事業所)	12
5	現金給与総額 (従業者4人以上の事業所)	18
6	原材料使用額等 (従業者4人以上の事業所)	19
7	在庫額 (従業者30人以上の事業所)	20
8	付加価値額 (従業者4人以上の事業所)	22
9	有形固定資産投資総額 (従業者30人以上の事業所)	25
10	リース契約額及び支払額 (従業者30人以上の事業所)	28
11	工業用地 (従業者30人以上の事業所)	29
12	工業用水 (従業者30人以上の事業所)	30
13	全国における神奈川の工業 (従業者4人以上の事業所)	32

統計表 I

A	市区町村別、産業別統計表 (従業者4人以上の事業所)	36
B	産業別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	162
C	市区町村別、規模別統計表 (従業者4人以上の事業所)	172
D	設備投資統計表	
(1)	産業別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	186
(2)	市区町村別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	188
(3)	規模別設備投資 (従業者30人以上の事業所)	190
E	産業細分類別統計表 (従業者4人以上の事業所)	192
F	品目別統計表 (従業者4人以上の事業所)	216

統計表 II

A	工業用地統計表	
(1)	地域別、産業別工業用地 (従業者30人以上の事業所)	240
(2)	地域別、市区町村別工業用地 (従業者30人以上の事業所)	246
B	工業用水統計表	
(1)	地域別、産業別用水量 (従業者30人以上の事業所)	248
(2)	地域別、市区町村別用水量 (従業者30人以上の事業所)	260

付 表

	従業者3人以下の事業所に関する統計表	264
--	--------------------	-----

# 利用上の注意

## I 調査の概要

### 1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

### 2 調査の根拠法規

工業統計調査は、統計法（昭和 22 年法律第 18 号）に基づく「指定統計調査」（指定統計第 10 号）として、工業統計調査規則（昭和 26 年通商産業省令第 81 号）によって実施されています。

### 3 調査の期日

平成 17 年（2005）12 月 31 日現在で実施しました。

### 4 調査の範囲

工業統計調査の範囲は、日本標準産業分類に掲げる大分類 F－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。工業統計調査は、西暦末尾 0, 3, 5, 8 年の年については全数調査を実施し、それ以外の年は従業者 4 人以上の事業所を対象に調査を実施しています。平成 17 年（2005）は、全ての事業所を対象に調査を実施しました。

### 5 調査の方法

従業者 30 人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者 29 人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者の自計申告により調査を実施しています。

### 6 調査事項

巻末の工業調査票甲及び乙のとおりです。

## II 利用上の注意

この報告書は、平成 17 年（2005）12 月 31 日現在で実施された経済産業省所管工業統計調査（指定統計第 10 号）の結果を県で独自に集計したものです。ただし、調査期日現在において操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しています。各統計表は従業者 4 人以上の事業所について集計したものになっています。なお、従業者 3 人以下の事業所に関する統計表は、付表として巻末に掲載しました。

### 1 事業所の産業の決定方法

産業別に集計するための産業格付けの方法は、次のとおりです。

#### (1) 一般的方法

日本標準産業分類に準拠した工業統計調査用産業分類に基づいて、産業の格付けを行っており、製造品が単品の事業所については、品目 6 桁番号の上 4 桁で産業細分類を決定しています。また、品目が複数の場合は、品目番号の上 2 桁の番号（中分類）を同じくする品目の製造品出荷額等をそれぞれ合計して、その額の最も大きいもので 2 桁番号を決定しています。次に、その決定された 2 桁の番号のうち、上記と同様な方法で 3 桁番号（小分類）、さらに 4 桁番号（細分類）を決定し、最終産業格付けを行っています。

#### (2) 特殊な方法

鉄鋼業の一部については、作業工程、機械設備等により、産業を決定しています。

### 2 産業分類改訂について

#### (1) 改訂の概要と本書での取扱い

日本標準産業分類の第 11 回改訂（平成 14 年 3 月 7 日総務省告示第 139 号、平成 14 年 10 月 1 日適用）に伴い、工業統計調査用産業分類も変更されました。その概要は次のとおりです。

「もやし製造業」は大分類「A-農業」へ、「新聞業」及び「出版業」は大分類「H-情報通信業」へと製造業以外に移行しました。また、製造業内では、「電気機械器具製造業」は「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」へ 3 分割し、「武器製造業」は「その他の製造業」へ統合しています。

このため、平成13年以前の時系列の数値について本書では次のような取扱いをしています。  
「もやし製造業」、「新聞業」及び「出版業」については、除外する前の数値を記載しました。  
「電気機械器具製造業」及び「武器製造業」については、数値を新分類に置き換えて記載しました。

(2) 新旧対応表及び統計表中の産業名（中分類） 網掛けは変更点

旧分類		新分類		
番号	名称	番号	名称	略称
12	食料品製造業	09	食料品製造業 →もやし製造業が対象外	食料
13	飲料・たばこ・飼料製造業	10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
14	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	11	繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	繊維
15	衣服・その他の繊維製品製造業	12	衣服・その他の繊維製品製造業	衣服
16	木材・木製品製造業(家具を除く)	13	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
17	家具・装備品製造業	14	家具・装備品製造業	家具
18	パルプ・紙・紙加工品製造業	15	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
19	出版・印刷・同関連産業	16	印刷・同関連業 →新聞業・出版業が対象外	印刷
20	化学工業	17	化学工業	化学
21	石油製品・石炭製品製造業	18	石油製品・石炭製品製造業	石油
22	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	19	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	プラスチック
23	ゴム製品製造業	20	ゴム製品製造業	ゴム
24	なめし革・同製品・毛皮製造業	21	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
25	窯業・土石製品製造業	22	窯業・土石製品製造業	窯業
26	鉄鋼業	23	鉄鋼業	鉄鋼
27	非鉄金属製造業	24	非鉄金属製造業	非鉄
28	金属製品製造業	25	金属製品製造業	金属製品
29	一般機械器具製造業	26	一般機械器具製造業	一般機械
30	電気機械器具製造業	27	電気機械器具製造業	電機
		28	情報通信機械器具製造業	情報機器
		29	電子部品・デバイス製造業	電子部品
31	輸送用機械器具製造業	30	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	精密機械器具製造業	31	精密機械器具製造業	精密機械
33	武器製造業			
34	その他の製造業	32	その他の製造業	その他

3 統計表中の地域区分

- 横浜臨海地域 — 鶴見区、神奈川区、西区、中区、磯子区、金沢区
- 横浜内陸地域 — 南区、保土ヶ谷区、港北区、戸塚区、港南区、旭区、緑区、瀬谷区、栄区、泉区、青葉区、都筑区
- 川崎臨海地域 — 川崎区
- 川崎内陸地域 — 幸区、中原区、高津区、多摩区、宮前区、麻生区
- 三浦半島地域 — 横須賀市、鎌倉市、逗子市、三浦市、葉山町
- 湘南地域 — 平塚市、藤沢市、茅ヶ崎市、秦野市、伊勢原市、寒川町、大磯町、二宮町
- 西湘地域 — 小田原市、箱根町、真鶴町、湯河原町
- 足柄上地域 — 南足柄市、中井町、大井町、松田町、山北町、開成町
- 県央地域 — 相模原市、厚木市、大和市、海老名市、座間市、綾瀬市、愛川町、清川村
- 津久井地域 — 城山町、津久井町、相模湖町、藤野町

(津久井町と相模湖町は平成18年3月20日に相模原市と合併しましたが、これは平成17年12月31日現在の地域区分です)

#### 4 集計項目の説明

##### (1) 事業所数

平成 17 年 12 月 31 日現在の数です。一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれるような、一区画を占めて主として製造又は加工を行っているものをいいます。

##### (2) 従業者数

平成 17 年 12 月 31 日現在の常用労働者数と個人事業主及び無給家族従業者数の合計です。

ア 個人事業主及び無給家族従業者は、業務に従事している個人事業主とその家族で無報酬で常時就業している者をいいます。したがって、実務にたずさわっていない事業主とその家族で手伝い程度の者は含まれません。

イ 常用労働者は、次の(ア)～(オ)のいずれかの従業者です。これを「正社員、正職員等」、「パート・アルバイト等」、「出向・派遣受入者」別に調査し集計しています。

(ア) 期間を決めず、又は 1 ヶ月を超える期間を定めて雇われている者

(イ) 日々又は 1 ヶ月以内の期間を限って雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ 18 日以上雇われた者

(ウ) 親企業からの出向従業者、人材派遣会社からの派遣従業者などは上記に準じて扱っています。

(エ) 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者

(オ) 事業主の家族でその事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者

ウ 臨時雇用者は、常用労働者以外の雇用者で、1 ヶ月以内の期間を定めて雇用されている者や日々雇用されている者をいいます。

##### (3) 現金給与総額

平成 17 年 1 年間に常用労働者のうち雇用者に対し、決まって支給された給与（基本給、諸手当等）及び特別に支払われた給与（期末賞与等）の額とその他の給与の額の合計です。

その他の給与は、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額等をいいます。

##### (4) 原材料使用額等

平成 17 年 1 年間ににおける原材料使用額、燃料使用額、電力使用額及び委託生産費の合計であり、消費税額を含みます。

ア 原材料使用額は、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料及び消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含まれます。また、下請工場などに原材料を支給して製造加工を行わせた場合には支給した原材料の額も含まれます。

イ 電力使用額は、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含まれません。

ウ 委託生産費は、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。

##### (5) 製造品出荷額等

平成 17 年 1 年間ににおける製造品出荷額、加工賃収入額、修理料収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。

ア 製造品の出荷額は、その事業所が所有する原材料によって製造されたもの（原材料を他に支給して製造されたものを含む）を平成 17 年中にその事業所から出荷した場合をいいます。また、次のものも製造品出荷に含まれます。

(ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの

(イ) 自家使用されたもの（その事業所において最終製品として使用されたもの）

(ウ) 委託販売に出したもの（販売済みでないものを含み、平成 17 年中に返品されたものを除く）

イ 製造品出荷額は、工場出荷価格によります。

ウ 加工賃収入額は、平成 17 年中に他の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他の所有に属する製品又は半製品に加工、処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃をいいます。

**(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額**

事業所の所有に属するものを帳簿価格によって記入したものです。

**(7) 有形固定資産の額**

平成17年1年間における数値であり、帳簿価格によります。

ア 有形固定資産の取得額の区分は次のとおりです。

(ア) 土地

(イ) 建物及び構築物（土木設備、建物附属設備を含む）

(ウ) 機械及び装置（附属設備を含む）

(エ) その他（船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等）

イ 建設仮勘定の増加額は、この勘定の借方に加えられた額をいい、減少額は、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

ウ 有形固定資産の除却額は、有形固定資産の売却、撤去、滅失及び同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

**(8) リース契約による契約額及び支払額**

ア リース契約額は、新規に契約したリースのうち、平成17年1月から12月までにリース物件が納入し、設置されて検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額をいい、消費税額を含んだ額です。

イ リース支払額は、平成17年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含んだ額です。

**(9) 工業用地**

ア 敷地面積は、平成17年12月31日現在において事業所が使用（賃借を含む）している敷地の全面積をいいます。

イ 建築面積は、事業所敷地面積内にあるすべての建築物の面積の合計をいいます。

なお、平成17年12月31日現在建築中のものであっても帳簿上に建設仮勘定として計上したものは含まれます。

ウ 延べ建築面積は、事業所敷地内にあるすべての建築物の各階の面積の合計をいいます。

**(10) 工業用水**

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道は、県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道は、飲料に適さない工業用水を供給する水道から取水した水をいいます。

b 上水道は、一般水道のことで、飲料に適する水を供給する水道から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水は、浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水は、ア中(ア)、(イ)及び(エ)以外の淡水をいいます。例えば、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などです。

(エ) 回収水は、事業所内で一度使用した水のうち、循環して使用する水をいいます。ただし、回収装置（冷却塔、戻水池、沈でん池、循環装置等）を通すかどうかの有無は問いません。

(オ) 海水は、海及び河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した塩素イオン濃度200PPM以上の水をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水は、ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水は、製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水及び洗じょう用水は、原料、半製品、製品などの浸漬や溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料・製品などの洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水及び温調用水は、工場の設備又は原料・製品などの冷却用に使用した水、工場内の温度又は湿度の調整などのために使用した水をいいます。

(オ) その他の水は、上記(ア)～(エ)以外の従業者の飲料水、雑用水などをいいます。

## 5 集計の算式

### (1) 生産額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{生産額} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末在庫額} - \text{半製品及び仕掛品年初在庫額})$$

イ 従業者 29 人以下

製造品出荷額等を生産額とみなしました。

### (2) 推計消費税額

消費税額を推計したものであり、算出にあたっては直接輸出分を除きます。

ア 従業者 30 人以上

(ア) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が、消費税込みでの記入又は消費税込みあるいは抜きが不明の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \} \div 1.05 \times 0.05$$

(イ) 帳簿価格で記入する調査事項「有形固定資産の額」等が消費税抜きでの記入の場合

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 - (\text{原材料及び燃料在庫額} \langle \text{年末} - \text{年初} \rangle + \text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \langle \text{増} - \text{減} \rangle) \times 0.05$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{推計消費税額} = \{ \text{製造品出荷額} \times (1 - \text{直接輸出比率}) + (\text{加工賃収入額} + \text{修理料収入額}) - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05$$

### (3) 粗付加価値額

$$\text{粗付加価値額} = \text{製造品出荷額等} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等}$$

(注) 消費税を除く内国消費税額＝酒税、たばこ税、揮発油税及び地方道路税の納付額または納付すべき税額の合計

### (4) 付加価値額

ア 従業者 30 人以上

$$\text{付加価値額} = \text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額}) - \text{原材料使用額等} - \text{減価償却額}$$

イ 従業者 29 人以下

$$\text{付加価値額} = \text{粗付加価値額}$$

### (5) 有形固定資産投資総額（従業者 30 人以上）

$$\text{有形固定資産投資総額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定の増減額}$$

### (6) 単位当たりの従業者数、付加価値額及び現金給与総額の算式

$$\text{ア 1 事業所当たりの従業者数} = \frac{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}{\text{事業所数}}$$

$$\text{イ 従業者 1 人当たりの付加価値額} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{個人事業主及び無給家族従業者数} + \text{常用労働者数}}$$

$$\text{ウ 常用労働者 1 人当たりの現金給与総額} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{常用労働者数}}$$

## (7) 現金給与率、労働分配率、原材料率、在庫率及び付加価値率の算式

$$\text{ア 現金給与率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{イ 労働分配率} = \frac{\text{現金給与総額}}{\text{付加価値額}} \times 100$$

$$\text{ウ 原材料率} = \frac{\text{原材料使用額等}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{エ 在庫率} \\ (\text{従業者 30 人以上}) = \frac{\text{年末在庫額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

$$\text{オ 付加価値率} = \frac{\text{付加価値額}}{\text{生産額} - (\text{消費税を除く内国消費税額} + \text{推計消費税額})} \times 100$$

## 6 統計表中の記号について

- 「－」…………… 該当の数値がないもの
- 「0」、「0.0」…… 端数四捨五入による単位未満のもの
- 「△」…………… 負数であることを示します。
- 「X」…………… 1又は2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「X」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「X」としました。ただし、従業者数については平成16年の公表より秘匿を解除しています。

## 7 その他の注意事項

- (1) 統計表中の前年比、構成比等については、小数点以下第2位を四捨五入し、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
- (2) 品目別統計表中の品目名については、工業統計調査用産業分類の製造品名・賃加工品名に基づいています。ただし、省略化したものもあります。
- (3) この報告書の数値は、後日、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

## 8 問い合わせ先

本書に関する照会は次へお願いします。

神奈川県企画部統計課事業所・工業統計班

電話 (045)210-3221 (直通)

(045)210-1111 (代表) 内線 3221~3223

メール kogyotokei.335@pref.kanagawa.jp

所在地 〒231-8588 横浜市中区日本大通1

別表 プラスチック製品製造業（別掲を除く）の別掲について

細分類	製造品名	細分類	製造品名
1499	家具	3232	人形
1621	プラスチック版	3234	運動用具
1795	写真フィルム(乾板を含む)	3241-3249	事務用品
2022	履物・同附属品	3251	装身具、装飾品
2161	かばん	3253	ボタン
2171	袋物	3255	かつら
2172	ハンドバッグ	3261	漆器
2675	歯車(時計用、がん具用を除く)	3272	畳
2675	軸受(時計用、がん具用、玉軸受、ころ軸受を除く)	3273	うちわ、扇子
2694	軸受(玉軸受、ころ軸受)	3274	ほうき、ブラシ
2713	抵抗器(配電制御用)	3275	傘・同部分品
2719	コンデンサ(通信機用を除く)	3277	喫煙用具
2914	通信機用紙抗器、コンデンサ	3278	魔法瓶
3161	眼鏡	3292	看板、標識機
3171	歯車(時計用)、軸受(時計用)	3293	パレット(運搬用)
3172	時計側	3294	モデル、模型
3221-3229	楽器	3295	工業用模型
3231	がん具、歯車(がん具用)、軸受(がん具用)	3296	レコード

# 調査結果の概要

## 1 概況（従業者4人以上の事業所）

平成17年工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにするために、製造業を営む事業所を対象に平成17年12月31日現在で実施しました。神奈川県における従業者4人以上の事業所の主要項目の状況は次のとおりです。

＜主要項目の状況＞

	平成17年	平成16年	増減	増減率
事業所数	1万1370事業所	1万966事業所	404事業所	3.7%
従業者数	42万6482人	42万1464人	5018人	1.2%
製造品出荷額等	19兆4002億円	18兆5660億円	8342億円	4.5%
付加価値額	6兆4297億円	6兆3332億円	965億円	1.5%
有形固定資産投資総額	6768億円	6517億円	251億円	3.9%

（注）有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所

- (1) 事業所数は、1万1370事業所で前年に比べ3.7%増加し、2年ぶりに増加しました。
- (2) 従業者数は、42万6482人で前年に比べ1.2%増加し、14年ぶりに増加しました。
- (3) 製造品出荷額等は、19兆4002億円で前年に比べ4.5%増加し、2年ぶりに増加しました。平成12年を100とした指数で見ると89.3で、前年に比べ、3.9ポイント上昇しました。
- (4) 付加価値額は、6兆4297億円で前年に比べ1.5%増加し、2年ぶりに増加しました。
- (5) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）は、6768億円で前年に比べ3.9%増加し、2年連続して増加しました。

図1 年次別推移  
平成12年(2000) = 100

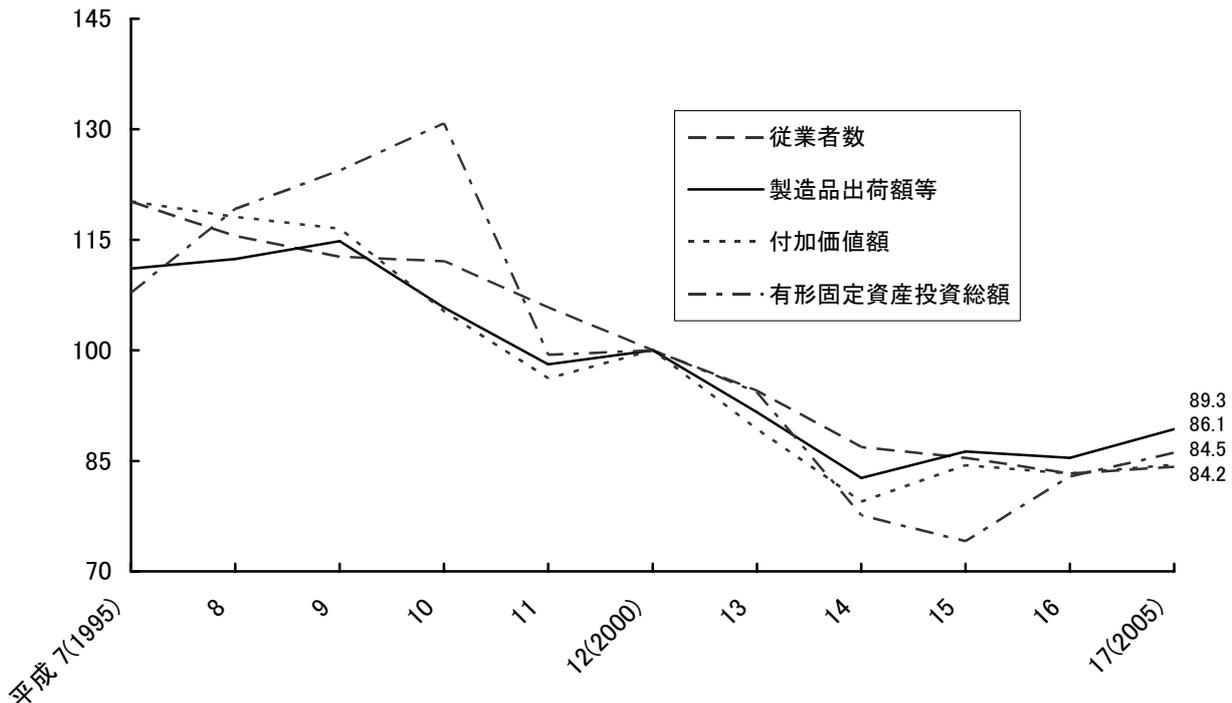


表1 年 次 別

年 次	事 業 所 数		従 業 者 数			製 造 品 出 荷	
	実 数	指 数	実 数	指 数	1事業所 当 たり	実 数	指 数
			人		人	百万円	
平成 7(1995)	15 442	109.7	608 406	120.2	39.4	24 143 815	111.1
8	14 384	102.1	584 843	115.5	40.7	24 416 019	112.4
9	13 885	98.6	570 560	112.7	41.1	24 937 381	114.8
10	15 115	107.3	567 635	112.1	37.6	22 979 320	105.8
11	13 850	98.4	535 385	105.8	38.7	21 317 676	98.1
12(2000)	14 082	100.0	506 257	100.0	36.0	21 727 608	100.0
13	12 600	89.5	478 223	94.5	38.0	19 910 040	91.6
14	11 656	82.8	439 712	86.9	37.7	17 963 706	82.7
15	11 824	84.0	432 300	85.4	36.6	18 752 201	86.3
16	10 966	77.9	421 464	83.3	38.4	18 565 989	85.4
17(2005)	11 370	80.7	426 482	84.2	37.5	19 400 192	89.3

(注) 指数は平成12年を100とする

表2 経営組織別・資本金規模別表

(従業者4人以上の事業所、ただし\*は従業者30人以上の事業所)

経営組織・資本金規模	事業所数	従業者数	現金給与	原材料	製造品	付 加	有形固定資産
			総 額	使用額等	出荷額等	価値額	投資総額*
			人	百万円	百万円	百万円	百万円
総 数	11 370	426 482	2 302 664	11 541 226	19 400 192	6 429 688	676 779
会 社	10 817	422 425	2 293 118	11 528 160	19 365 266	6 409 289	676 131
資本金 300万円未満	46	376	1 070	896	2 560	1 576	-
300万円以上 500万円未満	2 773	22 039	71 912	74 015	201 701	121 402	486
500万円以上 1千万円未満	1 030	9 376	32 503	34 856	97 410	59 484	429
1千万円以上 5千万円未満	5 376	111 465	442 232	1 063 925	2 079 136	953 149	27 162
5千万円以上 1億円未満	612	37 158	164 417	521 407	926 620	366 811	26 283
1億円以上 3億円未満	265	26 711	130 554	565 724	899 471	299 078	26 599
3億円以上 10億円未満	249	31 698	170 191	685 569	1 151 917	435 619	42 061
10億円以上 100億円未満	268	75 013	441 705	2 461 032	3 752 793	1 152 990	128 485
100億円以上	198	108 589	838 533	6 120 736	10 253 658	3 019 180	424 626
個 人	526	2 913	4 680	5 459	14 395	8 510	-
組 合・その 他 の 法 人	27	1 144	4 866	7 606	20 531	11 889	648

# 推 移

(従業者4人以上の事業所)

額 等	付 加 価 値 額				有形固定資産投資総額(従業者30人以上)			
	1事業所 当 たり	実 数	指 数	1事業所 当 たり	従 業 者 1人あたり	実 数	指 数	1事業所 当 たり
	万円	百万円		万円	万円	百万円		万円
	156 352	9 142 679	120.2	59 207	1 503	847 581	107.8	33 122
	169 744	8 980 196	118.1	62 432	1 535	937 426	119.2	37 126
	179 599	8 863 008	116.5	63 832	1 553	978 030	124.4	39 278
	152 030	8 010 157	105.3	52 995	1 411	1 028 891	130.8	40 910
	153 918	7 318 998	96.2	52 845	1 367	781 595	99.4	32 485
	<b>154 293</b>	<b>7 605 571</b>	<b>100.0</b>	<b>54 009</b>	<b>1 502</b>	<b>786 477</b>	<b>100.0</b>	<b>33 711</b>
	158 016	6 791 778	89.3	53 903	1 420	741 591	94.3	33 077
	154 116	6 046 188	79.5	51 872	1 375	609 954	77.6	28 785
	158 594	6 418 436	84.4	54 283	1 485	582 839	74.1	27 807
	169 305	6 333 222	83.3	57 753	1 503	651 652	82.9	31 466
	170 626	6 429 688	84.5	56 550	1 508	676 779	86.1	32 491

表3 地域別・市区町村別総括表

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	事業所数	従業者数	現金給与総額	原材料使用額等	製造品出荷額等	付加価値額
		人	百万円	百万円	百万円	百万円
総数	11 370	426 482	2 302 664	11 541 226	19 400 192	6 429 688
横 浜 臨 海 地 域	1 206	43 043	255 772	1 620 483	2 774 609	742 047
横 浜 鶴 見 区	494	14 824	96 520	316 204	689 857	261 605
横 浜 神 奈 川 区	137	5 348	34 661	167 328	225 635	45 650
横 浜 西 区	72	1 483	6 552	10 079	22 828	11 173
横 浜 中 区	75	1 886	11 227	41 141	87 719	36 271
横 浜 磯 子 区	84	4 165	28 004	807 275	1 260 890	191 231
横 浜 金 沢 区	344	15 337	78 807	278 457	487 680	196 118
横 浜 内 陸 地 域	2 378	66 952	329 680	910 489	1 641 767	672 540
横 浜 南 区	177	1 942	7 483	12 082	25 949	12 956
横 浜 保 土 ヶ 谷 区	98	2 227	8 516	21 009	37 996	16 058
横 浜 港 北 塚 区	747	15 054	69 921	167 438	331 635	154 606
横 浜 戸 塚 南 区	173	11 735	67 187	195 474	338 048	126 420
横 浜 旭 区	70	949	3 201	6 095	12 538	6 136
横 浜 緑 谷 区	123	2 836	10 902	29 712	58 363	26 482
横 浜 瀬 谷 区	105	3 939	17 768	52 147	99 701	42 552
横 浜 栄 区	88	2 285	10 585	20 182	45 489	23 283
横 浜 泉 区	56	4 986	28 207	152 285	196 777	38 215
横 浜 青 葉 区	123	2 117	7 460	23 587	38 283	13 711
横 浜 都 筑 区	69	1 639	8 028	23 572	44 936	22 303
(横 浜 市 計)	3 584	109 995	585 452	2 530 972	4 416 376	1 414 587
川 崎 臨 海 地 域	558	24 176	161 186	2 019 465	3 261 041	827 758
川 崎 川 崎 地 域	558	24 176	161 186	2 019 465	3 261 041	827 758
川 崎 内 陸 地 域	1 281	32 056	179 991	674 711	968 735	270 421
川 崎 幸 区	186	6 165	61 797	53 311	76 442	2 466
川 崎 中 原 区	301	10 364	51 011	481 153	582 215	110 358
川 崎 高 津 区	452	9 250	41 195	89 316	206 421	108 248
川 崎 多 摩 区	131	2 355	10 129	19 180	35 375	15 324
川 崎 宮 前 区	145	2 158	7 995	18 251	36 253	16 992
川 崎 麻 生 区	66	1 764	7 864	13 500	32 030	17 033
(川 崎 市 計)	1 839	56 232	341 177	2 694 176	4 229 776	1 098 179
三 浦 半 島 地 域	536	27 310	168 864	829 217	1 415 981	537 706
三 浦 横 須 賀 市	349	18 235	119 901	631 228	926 959	290 757
三 浦 鎌 倉 市	113	8 107	45 789	187 295	470 964	240 062
三 浦 逗 子 市	21	264	924	1 659	3 110	1 364
三 浦 三 浦 市	48	675	2 151	8 900	14 653	5 371
三 浦 山 町	5	29	100	136	295	151
湘 南 地 域	1 684	89 684	485 149	2 532 415	4 157 163	1 461 127
湘 南 平 塚 市	454	26 579	152 672	880 369	1 382 363	448 748
湘 南 藤 沢 市	363	23 154	124 714	761 692	1 216 523	397 134
湘 南 茅 ヶ 野 市	164	7 129	37 285	152 628	319 265	155 179
湘 南 伊 勢 原 市	284	15 540	78 194	368 834	624 895	230 938
湘 南 伊 勢 原 市	185	7 255	37 599	125 549	218 112	92 892
湘 南 寒 川 町	170	9 083	51 347	234 361	382 683	132 365
湘 南 大 磯 町	26	468	2 045	5 280	7 231	1 690
湘 南 二 宮 町	38	476	1 293	3 702	6 091	2 181
西 湘 地 域	419	14 224	76 246	326 665	843 832	431 458
西 湘 小 田 原 市	360	13 487	74 190	323 504	836 929	427 894
西 湘 箱 根 町	11	118	432	834	1 617	746
西 湘 真 鶴 町	15	126	408	514	1 444	885
西 湘 湯 河 原 町	33	493	1 216	1 814	3 842	1 932
足 柄 上 地 域	224	13 988	84 979	264 171	549 220	200 609
足 柄 南 足 柄 市	68	7 118	50 295	144 849	327 545	107 660
足 柄 中 井 町	50	2 786	15 646	62 508	100 593	35 295
足 柄 大 井 町	21	564	2 035	3 965	13 726	8 707
足 柄 山 北 町	18	515	2 390	8 056	12 691	3 997
足 柄 山 北 町	39	1 635	7 253	28 936	56 283	24 603
足 柄 開 成 町	28	1 370	7 361	15 858	38 383	20 347
県 央 地 域	2 881	110 862	546 059	2 312 005	3 693 104	1 243 630
県 央 相 模 原 市	1 157	37 177	178 667	831 521	1 363 685	482 014
県 央 厚 木 市	387	19 187	106 541	414 640	701 722	254 295
県 央 大 和 市	313	13 440	51 678	156 140	240 683	72 535
県 央 海 老 名 市	144	10 593	59 987	361 912	473 163	100 124
県 央 座 間 市	189	8 797	48 154	120 368	205 944	79 233
県 央 綾 瀬 市	487	13 167	60 979	215 334	355 519	125 574
県 央 愛 川 町	195	8 077	38 699	208 772	344 117	125 278
県 央 清 川 村	9	424	1 354	3 318	8 271	4 577
津 久 井 地 域	203	4 187	14 737	51 604	94 740	42 394
津 久 井 城 山 町	29	1 567	5 730	16 546	32 072	15 112
津 久 井 津 久 井 町	93	1 644	5 613	26 540	44 973	18 780
津 久 井 相 模 湖 町	27	420	1 435	4 636	8 288	3 420
津 久 井 藤 野 町	54	556	1 958	3 882	9 406	5 081

## 2 事業所数（従業者4人以上の事業所）

事業所数は、1万1370事業所で前年に比べ404事業所(3.7%増)増加し、2年ぶりに増加しました。

### (1) 業種別状況

一般機械（対前年比7.3%増）、家具（同6.8%増）、金属製品（同5.3%増）、プラスチック（同5.1%増）、電子部品（同5.0%増）など16業種で増加しましたが、情報機器（同2.5%減）、化学（同1.9%減）、輸送機（同0.7%減）、紙製品（同0.4%減）など6業種で減少しました。

（表4、図2参照）

表4 産業中分類別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	12 600	11 656	11 824	10 966	11 370	103.7	100.0
09 食料	990	930	932	881	894	101.5	7.9
10 飲料	74	72	70	63	66	104.8	0.6
11 繊維	99	82	82	76	73	96.1	0.6
12 衣服	255	220	228	198	198	100.0	1.7
13 木材	111	98	101	91	96	105.5	0.8
14 家具	292	254	265	222	237	106.8	2.1
15 紙製品	311	285	277	257	256	99.6	2.3
16 印刷	689	607	600	553	566	102.4	5.0
17 化学	291	276	273	268	263	98.1	2.3
18 石油	53	52	52	50	50	100.0	0.4
19 プラスチック	814	772	805	726	763	105.1	6.7
20 ゴム	97	84	80	72	82	113.9	0.7
21 なめし革	15	11	10	9	11	122.2	0.1
22 窯業	338	330	320	307	309	100.7	2.7
23 鉄鋼	195	180	180	172	177	102.9	1.6
24 非鉄	163	147	143	132	121	91.7	1.1
25 金属製品	2 026	1 879	1 878	1 776	1 871	105.3	16.5
26 一般機械	2 295	2 186	2 265	2 113	2 267	107.3	19.9
27 電機	1 094	971	980	890	932	104.7	8.2
28 情報機器	308	291	299	282	275	97.5	2.4
29 電子部品	599	541	517	483	507	105.0	4.5
30 輸送機	797	738	783	728	723	99.3	6.4
31 精密機械	286	263	279	253	257	101.6	2.3
32 その他	408	387	405	364	376	103.3	3.3

表5 規模別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

規模	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	12 600	11 656	11 824	10 966	11 370	103.7	100.0
4人～9人	6 047	5 467	5 814	5 046	5 687	112.7	50.0
10人～19人	2 894	2 741	2 624	2 555	2 330	91.2	20.5
20人～29人	1 417	1 329	1 290	1 294	1 270	98.1	11.2
30人～49人	751	703	677	688	716	104.1	6.3
50人～99人	703	663	688	655	631	96.3	5.5
100人～199人	399	379	362	363	375	103.3	3.3
200人～299人	141	142	132	139	139	100.0	1.2
300人～499人	108	111	113	110	99	90.0	0.9
500人～999人	92	81	87	78	87	111.5	0.8
1000人以上	48	40	37	38	36	94.7	0.3

(2) 規模別状況

4～9人（対前年比12.7%増）、500～999人（同11.5%増）など4つの規模で増加しましたが、300～499人（同10.0%減）、10～19人（同8.8%減）など5つの規模で減少しました。  
（表5参照）

(3) 地域別状況

県央地域（対前年比4.2%増）、横浜内陸地域（同4.1%増）、川崎内陸地域（同3.5%増）など全ての地域で増加しました。

市町村別にみると、厚木市（対前年比8.4%増）、愛川町（同8.3%増）、寒川町（同8.3%増）など26市町で増加しましたが、海老名市（同4.6%減）など7市町で減少しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（31.5%）、川崎市（16.2%）、相模原市（10.2%）、綾瀬市（4.3%）、平塚市（4.0%）の順となっています。

（表3・6・7、図2参照）

表6 地域別事業所数

（従業者4人以上の事業所）

地 域	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総 数	12 600	11 656	11 824	10 966	11 370	103.7	100.0
横浜臨海地域	1 385	1 295	1 287	1 179	1 206	102.3	10.6
横浜内陸地域	2 695	2 452	2 555	2 284	2 378	104.1	20.9
川崎臨海地域	638	593	571	538	558	103.7	4.9
川崎内陸地域	1 460	1 360	1 333	1 238	1 281	103.5	11.3
三浦半島地域	601	555	578	519	536	103.3	4.7
湘南地域	1 857	1 725	1 740	1 641	1 684	102.6	14.8
西湘地域	454	427	434	394	419	106.3	3.7
足柄上地域	241	229	239	219	224	102.3	2.0
県央地域	3 067	2 834	2 875	2 764	2 881	104.2	25.3
津久井地域	202	186	212	190	203	106.8	1.8

図2 産業中分類別・地域別事業所数構成比（%）

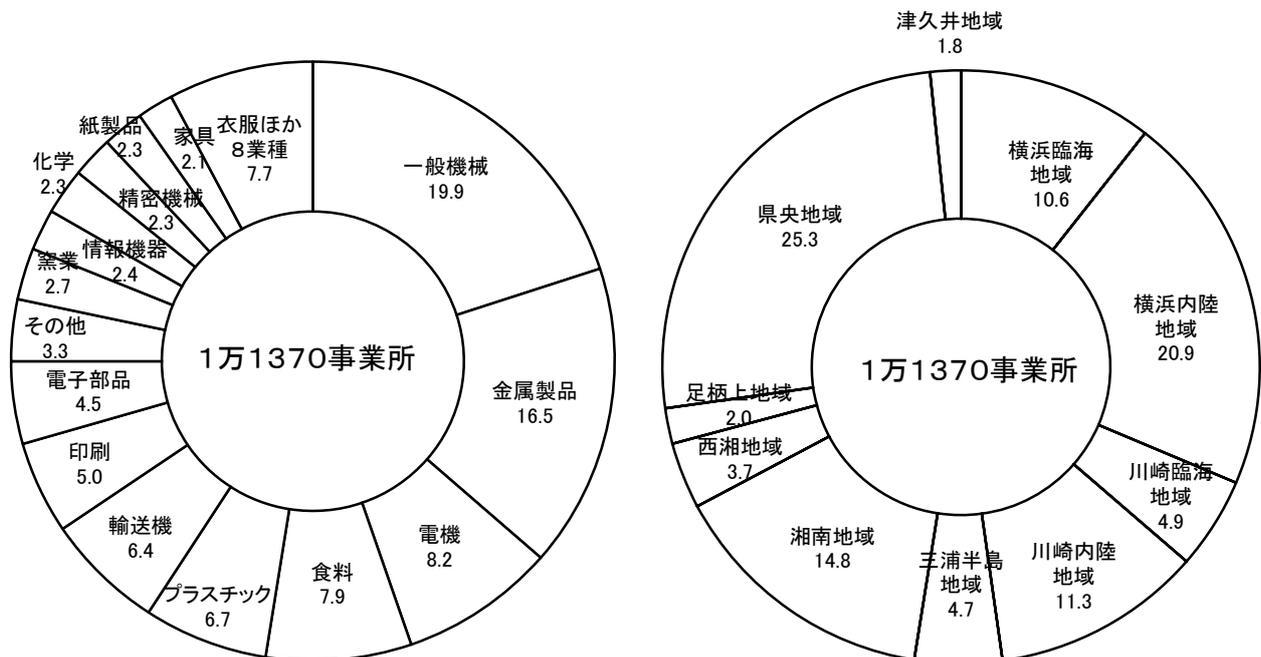


表7 市区町村別事業所数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					事業所数	前年比	構成比
						%	%
総数	12 600	11 656	11 824	10 966	11 370	103.7	100.0
横浜市	4 080	3 747	3 842	3 463	3 584	103.5	31.5
鶴見区	563	536	529	480	494	102.9	4.3
神奈川区	163	148	143	133	137	103.0	1.2
西区	92	77	79	70	72	102.9	0.6
中区	97	86	85	72	75	104.2	0.7
南区	233	208	209	171	177	103.5	1.6
保土ヶ谷区	124	114	112	100	98	98.0	0.9
磯子区	105	92	96	89	84	94.4	0.7
金沢区	365	356	355	335	344	102.7	3.0
港北区	812	752	786	697	747	107.2	6.6
戸塚区	212	188	188	166	173	104.2	1.5
港南区	95	85	88	78	70	89.7	0.6
旭区	140	134	133	127	123	96.9	1.1
緑区	119	112	113	105	105	100.0	0.9
瀬谷区	102	86	90	88	88	100.0	0.8
栄区	56	53	56	56	56	100.0	0.5
泉区	138	120	130	117	123	105.1	1.1
青葉区	83	71	74	62	69	111.3	0.6
都筑区	581	529	576	517	549	106.2	4.8
川崎市	2 098	1 953	1 904	1 776	1 839	103.5	16.2
川崎区	638	593	571	538	558	103.7	4.9
幸区	222	214	211	187	186	99.5	1.6
中原区	369	320	318	294	301	102.4	2.6
高津区	491	464	454	426	452	106.1	4.0
多摩区	145	136	136	131	131	100.0	1.2
宮前区	166	158	153	139	145	104.3	1.3
麻生区	67	68	61	61	66	108.2	0.6
横須賀市	376	349	365	333	349	104.8	3.1
鎌倉市	521	462	462	441	454	102.9	4.0
藤沢市	130	122	128	113	113	100.0	1.0
小田原市	411	382	381	356	363	102.0	3.2
茅ヶ崎市	394	367	372	338	360	106.5	3.2
茅ヶ崎市	185	174	174	163	164	100.6	1.4
逗子市	24	21	24	22	21	95.5	0.2
相模原市	1 170	1 089	1 088	1 096	1 157	105.6	10.2
三浦市	66	58	57	47	48	102.1	0.4
秦野市	298	283	302	281	284	101.1	2.5
厚木市	416	378	404	357	387	108.4	3.4
大和市	354	327	339	312	313	100.3	2.8
伊勢原市	192	186	186	179	185	103.4	1.6
海老名市	172	163	158	151	144	95.4	1.3
座間市	211	187	191	183	189	103.3	1.7
南足柄市	69	64	73	64	68	106.3	0.6
綾瀬市	530	487	500	476	487	102.3	4.3
葉山町	5	5	4	4	5	125.0	0.0
寒川町	177	171	168	157	170	108.3	1.5
大磯町	28	25	27	25	26	104.0	0.2
二宮町	45	42	40	39	38	97.4	0.3
中井町	58	53	52	45	50	111.1	0.4
大井町	23	21	23	22	21	95.5	0.2
松田町	25	24	23	22	18	81.8	0.2
山北町	37	39	39	38	39	102.6	0.3
開成町	29	28	29	28	28	100.0	0.2
箱根町	11	11	13	9	11	122.2	0.1
真鶴町	17	18	16	15	15	100.0	0.1
湯河原町	32	31	33	32	33	103.1	0.3
愛川町	205	193	188	180	195	108.3	1.7
清川村	9	10	7	9	9	100.0	0.1
清城山町	29	28	29	30	29	96.7	0.3
津久井町	101	88	99	97	93	95.9	0.8
相模湖町	32	30	29	26	27	103.8	0.2
藤野町	40	40	55	37	54	145.9	0.5

### 3 従業者数（従業者4人以上の事業所）

従業者数は、42万6482人で前年に比べ5018人(1.2%増)増加し、平成4年から13年連続して減少していましたが、14年ぶりに増加しました。

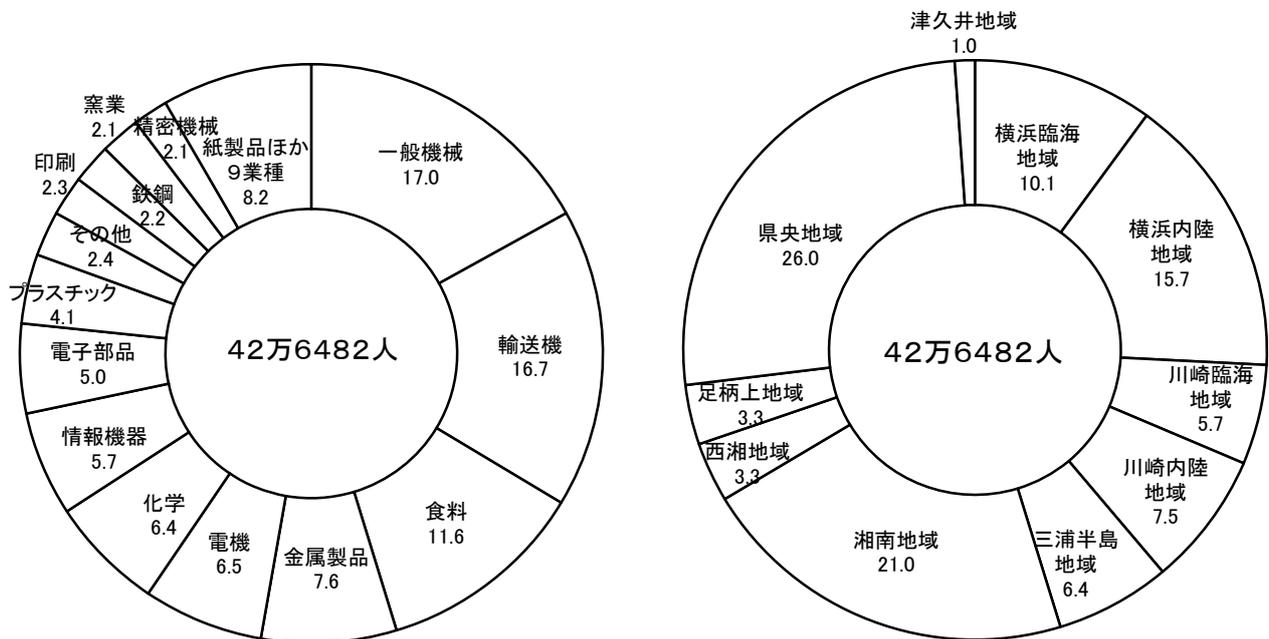
#### (1) 業種別状況

鉄鋼（対前年比7.0%増）、食料（同3.9%増）、一般機械（同3.9%増）、金属製品（同3.2%増）など12業種で増加しましたが、電子部品（同2.4%減）、プラスチック（同2.2%減）、精密機械（同1.9%減）、窯業（同1.4%減）の12業種で減少しました。（表8、図3参照）

表8 産業中分類別従業者数

産業中分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					従業者数	前年比	構成比
総数	478 223	439 712	432 300	421 464	426 482	101.2	100.0
09 食料	51 459	47 687	48 165	47 455	49 320	103.9	11.6
10 飲料	3 304	3 221	3 158	3 053	3 261	106.8	0.8
11 繊維	1 419	1 202	1 146	1 016	915	90.1	0.2
12 衣服	3 137	2 770	2 786	2 570	2 507	97.5	0.6
13 木材	1 214	1 122	1 076	976	1 047	107.3	0.2
14 家具	4 139	3 965	3 800	3 597	3 456	96.1	0.8
15 紙製品	8 729	8 298	8 128	7 856	7 677	97.7	1.8
16 印刷	12 098	10 859	10 205	9 796	9 976	101.8	2.3
17 化学	30 886	28 599	27 293	26 873	27 495	102.3	6.4
18 石油	3 021	2 969	2 933	2 730	2 648	97.0	0.6
19 プラスチック	19 302	18 529	19 202	17 964	17 561	97.8	4.1
20 ゴム	7 022	6 753	6 449	6 207	6 585	106.1	1.5
21 なめし革	246	196	188	172	175	101.7	0.0
22 窯業	11 262	9 699	9 097	9 095	8 964	98.6	2.1
23 鉄鋼	9 293	8 770	8 714	8 794	9 409	107.0	2.2
24 非鉄金属	9 610	8 880	8 365	7 635	6 802	89.1	1.6
25 金属製品	34 088	32 442	31 573	31 554	32 577	103.2	7.6
26 一般機械	74 556	70 323	71 226	69 867	72 609	103.9	17.0
27 電気機械	38 170	32 912	32 328	28 035	27 735	98.9	6.5
28 情報機器	37 023	29 585	27 280	24 738	24 461	98.9	5.7
29 電子部品	26 327	21 746	21 087	21 692	21 168	97.6	5.0
30 輸送機械	74 444	69 489	70 574	70 733	71 080	100.5	16.7
31 精密機械	9 039	9 107	9 398	9 135	8 960	98.1	2.1
32 その他	8 435	10 589	8 129	9 921	10 094	101.7	2.4

図3 産業中分類別・地域別従業者数構成比（%）



## (2) 規模別状況

500～999人（対前年比14.3%増）、4～9人（同11.2%増）、30～49人（同4.2%増）など6つの規模で増加しましたが、300～499人（同9.8%減）など4つの規模で減少しました。

（表9参照）

### 表9 規模別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
規 模		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
						従業者数	前年比	構成比
		人	人	人	人	人	%	%
総 数		478 223	439 712	432 300	421 464	426 482	101.2	100.0
	4人～9人	36 773	33 080	34 120	30 546	33 979	111.2	8.0
	10人～19人	39 422	37 133	35 496	34 837	32 041	92.0	7.5
	20人～29人	34 843	32 643	31 692	31 813	31 239	98.2	7.3
	30人～49人	29 371	27 450	26 387	26 950	28 074	104.2	6.6
	50人～99人	49 031	46 419	48 220	45 674	44 123	96.6	10.3
	100人～199人	55 081	51 601	50 120	50 644	52 178	103.0	12.2
	200人～299人	35 173	34 653	31 856	33 623	33 906	100.8	8.0
	300人～499人	41 562	43 183	42 725	42 103	37 982	90.2	8.9
	500人～999人	62 689	56 558	59 268	53 189	60 804	114.3	14.3
	1000人以上	94 278	76 992	72 416	72 085	72 156	100.1	16.9

## (3) 地域別状況

県央地域（対前年比4.8%増）、川崎臨海地域（同3.0%増）、湘南地域（同1.2%増）など5地域で増加しましたが、横浜内陸地域（同1.5%減）、横浜臨海地域（同1.3%減）、三浦半島地域（1.1%減）など5地域で減少しました。

市町村別にみると、大和市（対前年比9.8%増）、愛川町（同8.7%増）、厚木市（同7.2%増）、寒川町（同5.9%増）など24市町で増加しましたが、秦野市（同3.3%減）、小田原市（同2.0%減）、鎌倉市（同1.9%減）、茅ヶ崎市（同1.8%減）など13市町村で減少しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（25.8%）、川崎市（13.2%）、相模原市（8.7%）、平塚市（6.2%）、藤沢市（5.4%）の順となっています。

（表3・10・11、図3参照）

### 表10 地域別従業者数

		(従業者4人以上の事業所)						
地 域		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
						従業者数	前年比	構成比
		人	人	人	人	人	%	%
総 数		478 223	439 712	432 300	421 464	426 482	101.2	100.0
	横浜臨海地域	48 696	45 689	44 412	43 622	43 043	98.7	10.1
	横浜内陸地域	78 176	71 892	72 205	67 963	66 952	98.5	15.7
	川崎臨海地域	29 034	26 759	25 650	23 473	24 176	103.0	5.7
	川崎内陸地域	39 750	34 798	34 216	32 154	32 056	99.7	7.5
	三浦半島地域	30 635	29 302	28 194	27 604	27 310	98.9	6.4
	湘南地域	99 852	92 293	89 590	88 626	89 684	101.2	21.0
	西湘地域	16 227	15 393	15 164	14 494	14 224	98.1	3.3
	足柄上地域	14 908	14 342	13 916	13 633	13 988	102.6	3.3
	県央地域	116 459	104 956	104 696	105 788	110 862	104.8	26.0
	津久井地域	4 486	4 288	4 257	4 107	4 187	101.9	1.0

表 11 市区町村別従業者数

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年			
					従業者数	前年比	構成比	1事業所当たり
	人	人	人	人	人	%	%	人
総数	478 223	439 712	432 300	421 464	426 482	101.2	100.0	37.5
横浜市	126 872	117 581	116 617	111 585	109 995	98.6	25.8	30.7
鶴見区	17 024	16 531	15 603	15 397	14 824	96.3	3.5	30.0
神奈川区	5 785	5 522	5 424	5 362	5 348	99.7	1.3	39.0
西区	1 891	1 441	1 676	1 528	1 483	97.1	0.3	20.6
中区	2 803	2 387	2 235	2 086	1 886	90.4	0.4	25.1
南区	2 679	2 471	2 280	2 030	1 942	95.7	0.5	11.0
保土ヶ谷区	2 678	2 480	2 431	2 398	2 227	92.9	0.5	22.7
磯子区	5 384	4 612	4 570	4 323	4 165	96.3	1.0	49.6
金沢区	15 809	15 196	14 904	14 926	15 337	102.8	3.6	44.6
港北区	20 718	15 844	15 637	14 239	15 054	105.7	3.5	20.2
戸塚区	12 208	11 495	11 830	11 756	11 735	99.8	2.8	67.8
港南区	1 311	1 127	1 146	1 027	949	92.4	0.2	13.6
旭区	3 285	3 113	3 163	3 056	2 836	92.8	0.7	23.1
緑区	4 239	3 986	4 140	3 948	3 939	99.8	0.9	37.5
瀬谷区	3 246	2 700	2 509	2 368	2 285	96.5	0.5	26.0
栄区	6 229	5 649	5 376	5 315	4 986	93.8	1.2	89.0
泉区	2 533	2 278	2 322	2 155	2 117	98.2	0.5	17.2
青葉区	2 078	1 894	1 890	1 697	1 639	96.6	0.4	23.8
都筑区	16 972	18 855	19 481	17 974	17 243	95.9	4.0	31.4
川崎市	68 784	61 557	59 866	55 627	56 232	101.1	13.2	30.6
川崎区	29 034	26 759	25 650	23 473	24 176	103.0	5.7	43.3
幸区	10 166	8 044	6 851	6 555	6 165	94.1	1.4	33.1
中原区	11 247	10 511	11 238	10 248	10 364	101.1	2.4	34.4
高津区	11 794	9 885	9 720	9 001	9 250	102.8	2.2	20.5
摩区	2 681	2 444	2 501	2 443	2 355	96.4	0.6	18.0
宮前区	2 401	2 301	2 313	2 282	2 158	94.6	0.5	14.9
麻生区	1 461	1 613	1 593	1 625	1 764	108.6	0.4	26.7
横須賀市	19 650	19 225	18 596	18 342	18 235	99.4	4.3	52.2
鎌倉市	27 018	25 643	25 239	25 672	26 579	103.5	6.2	58.5
藤沢市	9 669	8 991	8 534	8 263	8 107	98.1	1.9	71.7
小田原市	29 226	25 966	24 078	23 126	23 154	100.1	5.4	63.8
茅ヶ崎市	8 913	7 891	7 990	7 261	7 129	98.2	1.7	43.5
逗子市	251	235	261	256	264	103.1	0.1	12.6
相模原市	41 296	35 890	34 743	35 750	37 177	104.0	8.7	32.1
三浦市	1 036	826	782	719	675	93.9	0.2	14.1
秦野市	16 529	15 523	15 390	16 072	15 540	96.7	3.6	54.7
厚木市	20 947	18 569	18 218	17 902	19 187	107.2	4.5	49.6
大和市	12 863	12 236	12 517	12 238	13 440	109.8	3.2	42.9
伊勢原市	7 431	6 982	7 242	6 962	7 255	104.2	1.7	39.2
海老名市	11 225	10 214	10 474	10 493	10 593	101.0	2.5	73.6
座間市	8 779	8 282	8 368	8 617	8 797	102.1	2.1	46.5
南足柄市	7 283	7 362	7 088	6 896	7 118	103.2	1.7	104.7
綾瀬市	13 083	12 291	12 724	12 924	13 167	101.9	3.1	27.0
葉山町	29	25	21	24	29	120.8	0.0	5.8
寒川町	9 556	9 116	8 667	8 579	9 083	105.9	2.1	53.4
大磯町	614	499	483	458	468	102.2	0.1	18.0
二宮町	565	673	501	496	476	96.0	0.1	12.5
中井町	3 324	2 988	2 702	2 693	2 786	103.5	0.7	55.7
大井町	616	502	561	575	564	98.1	0.1	26.9
松田町	576	600	572	510	515	101.0	0.1	28.6
山北町	1 287	1 330	1 470	1 595	1 635	102.5	0.4	41.9
開成町	1 822	1 560	1 523	1 364	1 370	100.4	0.3	48.9
箱根町	116	113	124	110	118	107.3	0.0	10.7
真鶴町	162	146	146	134	126	94.0	0.0	8.4
湯河原町	394	387	430	492	493	100.2	0.1	14.9
愛川町	7 687	7 093	7 326	7 430	8 077	108.7	1.9	41.4
清川村	579	381	326	434	424	97.7	0.1	47.1
城山町	1 254	1 453	1 504	1 497	1 567	104.7	0.4	54.0
津久井町	2 057	1 683	1 658	1 680	1 644	97.9	0.4	17.7
相模湖町	524	488	494	436	420	96.3	0.1	15.6
藤野町	651	664	601	494	556	112.6	0.1	10.3

#### (4) 従業上の地位・雇用形態別従業者数

従業者数 42 万 6482 人を従業上の地位・雇用形態別にみると、正社員・正職員等は、31 万 5819 人で前年に比べ 658 人（対前年比 0.2%減）減少、パート・アルバイト等は、7 万 8954 人で同 440 人（同 0.6%増）増加、出向・派遣受入者 3 万 1027 人で同 5086 人（同 19.6%増）増加、個人事業主・家族従業者は 682 人で同 150 人（同 28.2%増）増加しました。

（表 12 参照）

表 12 産業中分類別地位・雇用形態別従業者数

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	従業者数											
	総数		常用労働者						個人事業主・家族従業者		臨時雇用者数	
	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比	実数	前年比
	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%	人	%
総数	426 482	101.2	315 819	99.8	78 954	100.6	31 027	119.6	682	128.2	4 730	82.8
09 食料	49 320	103.9	17 391	97.8	27 131	100.7	4 705	178.2	93	129.2	1 103	58.7
10 飲料	3 261	106.8	2 192	103.8	753	117.5	309	104.7	7	140.0	71	68.3
11 繊維	915	90.1	633	92.1	258	84.0	6	200.0	18	94.7	17	-
12 衣服	2 507	97.5	1 241	97.9	1 176	95.8	51	115.9	39	125.8	2	50.0
13 木材	1 047	107.3	704	107.8	270	112.5	54	80.6	19	118.8	13	118.2
14 家具	3 456	96.1	2 615	92.6	724	98.4	83	518.8	34	154.5	42	73.7
15 紙製品	7 677	97.7	5 301	99.1	2 016	98.0	344	79.1	16	114.3	128	102.4
16 印刷	9 976	101.8	7 753	101.4	1 837	103.1	337	104.3	49	111.4	76	83.5
17 化学	27 495	102.3	21 952	101.8	3 535	97.9	2 008	118.4	-	-	133	140.0
18 石油	2 648	97.0	2 358	97.4	115	94.3	175	93.1	-	-	7	116.7
19 プラスチック	17 561	97.8	11 069	96.4	5 009	95.2	1 418	120.9	65	154.8	203	76.0
20 ゴム	6 585	106.1	5 267	103.8	1 173	114.7	142	132.7	3	150.0	68	133.3
21 なめし革	175	101.7	127	94.1	40	117.6	4	-	4	133.3	-	-
22 窯業	8 964	98.6	7 332	98.6	1 165	117.8	460	69.0	7	140.0	151	186.4
23 鉄鋼	9 409	107.0	7 645	109.4	547	129.0	1 213	87.9	4	-	54	87.1
24 非鉄	6 802	89.1	5 503	93.9	792	84.2	501	60.7	6	100.0	-	-
25 金属製品	32 577	103.2	25 430	103.3	5 320	99.6	1 755	114.3	72	124.1	202	116.8
26 一般機械	72 609	103.9	60 794	102.8	7 076	100.6	4 659	128.5	80	148.1	762	118.0
27 電機	27 735	98.9	21 300	98.1	5 367	103.6	1 028	93.5	40	114.3	196	132.4
28 情報機器	24 461	98.9	20 197	97.7	2 210	90.2	2 043	127.1	11	78.6	18	52.9
29 電子部品	21 168	97.6	14 877	94.8	3 941	97.9	2 321	118.9	29	138.1	87	164.2
30 輸送機	71 080	100.5	59 455	98.6	5 124	105.8	6 460	116.6	41	136.7	1 345	81.5
31 精密機械	8 960	98.1	6 943	94.6	1 440	101.8	564	153.7	13	118.2	15	71.4
32 その他	10 094	101.7	7 740	100.9	1 935	103.4	387	109.3	32	114.3	37	25.3

#### 4 製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

製造品出荷額等は、19兆4002億円 で前年に比べ8342億円（4.5%増）増加し、2年ぶりに増加しました。

##### (1) 業種別状況

石油（対前年比30.8%増）、鉄鋼（同20.4%増）、金属製品（同8.0%増）、化学（同7.7%増）、電機（同3.8%増）など13業種で増加しましたが、電子部品（同5.3%減）、一般機械（同2.7%減）、プラスチック（同2.1%減）、輸送機（同2.0%減）など11業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機が21.1%で4年連続第1位、次いで一般機械（13.7%）、石油（12.2%）、化学（12.1%）、食料（6.7%）の順となっており、この上位5業種で全体の65.7%を占めています。（表13、図4・5参照）

表13 産業中分類別製造品出荷額等

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	19 910 040	17 963 706	18 752 201	18 565 989	19 400 192	104.5	100.0
09 食料	1 335 937	1 267 810	1 330 055	1 268 341	1 293 080	102.0	6.7
10 飲料	553 701	523 839	546 269	550 922	550 143	99.9	2.8
11 繊維	22 250	20 108	20 116	17 485	17 606	100.7	0.1
12 衣服	34 395	29 648	30 606	27 853	26 997	96.9	0.1
13 木材	17 881	15 417	14 371	14 954	14 009	93.7	0.1
14 家具	115 426	102 511	100 613	99 525	99 640	100.1	0.5
15 紙製品	248 245	222 297	223 778	217 696	213 563	98.1	1.1
16 印刷	275 623	235 363	223 820	198 576	212 195	106.9	1.1
17 化学	2 353 874	2 151 796	2 195 131	2 179 053	2 346 393	107.7	12.1
18 石油	1 458 511	1 534 899	1 643 703	1 809 393	2 365 829	130.8	12.2
19 プラスチック	413 244	400 563	413 387	396 627	388 215	97.9	2.0
20 ゴム	160 183	157 899	152 945	149 050	158 152	106.1	0.8
21 なめし革	3 813	2 677	1 963	1 974	1 668	84.5	0.0
22 窯業	380 141	315 585	302 986	328 214	327 329	99.7	1.7
23 鉄鋼	531 881	508 337	542 920	654 216	787 542	120.4	4.1
24 非鉄	389 527	276 878	276 545	292 290	302 831	103.6	1.6
25 金属製品	743 349	657 200	603 266	652 602	705 064	108.0	3.6
26 一般機械	2 483 743	2 248 351	2 399 986	2 726 575	2 654 298	97.3	13.7
27 電機	1 084 675	922 125	944 214	817 923	848 715	103.8	4.4
28 情報機器	2 091 336	1 307 836	1 203 973	886 752	902 146	101.7	4.7
29 電子部品	869 009	450 380	462 360	587 300	555 974	94.7	2.9
30 輸送機	3 954 155	4 055 571	4 760 163	4 180 627	4 095 120	98.0	21.1
31 精密機械	218 950	195 347	197 566	212 337	202 013	95.1	1.0
32 その他	170 190	361 269	161 465	295 703	331 672	112.2	1.7

図4 産業中分類別・地域別製造品出荷額等構成比(%)

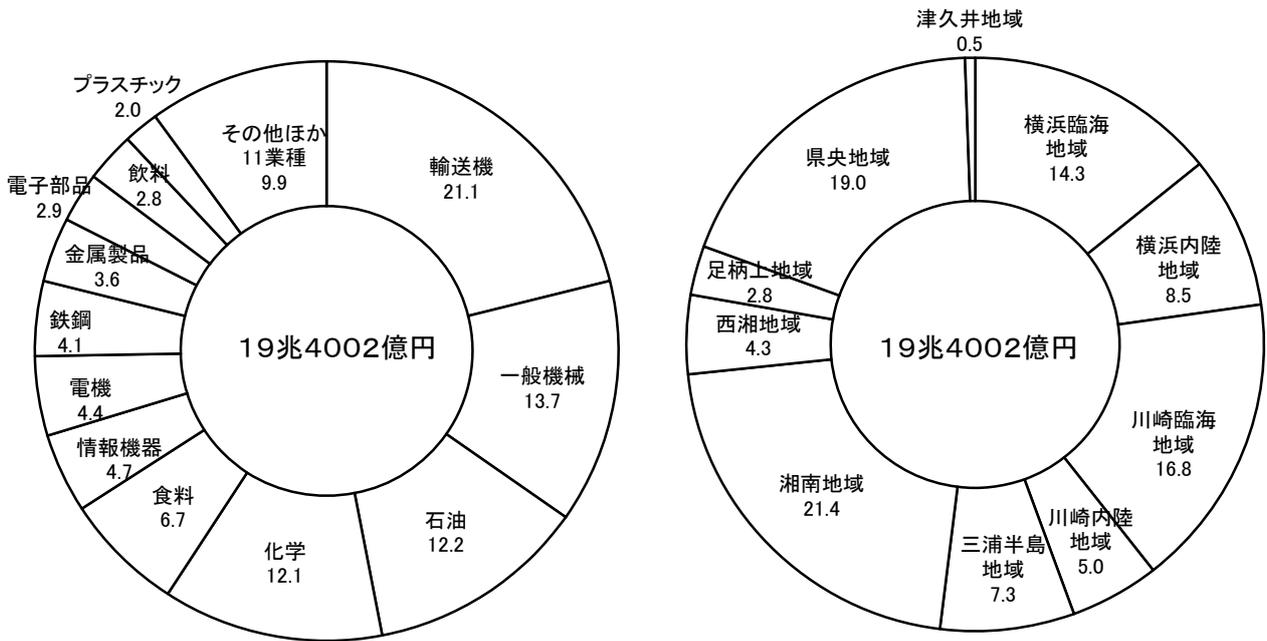
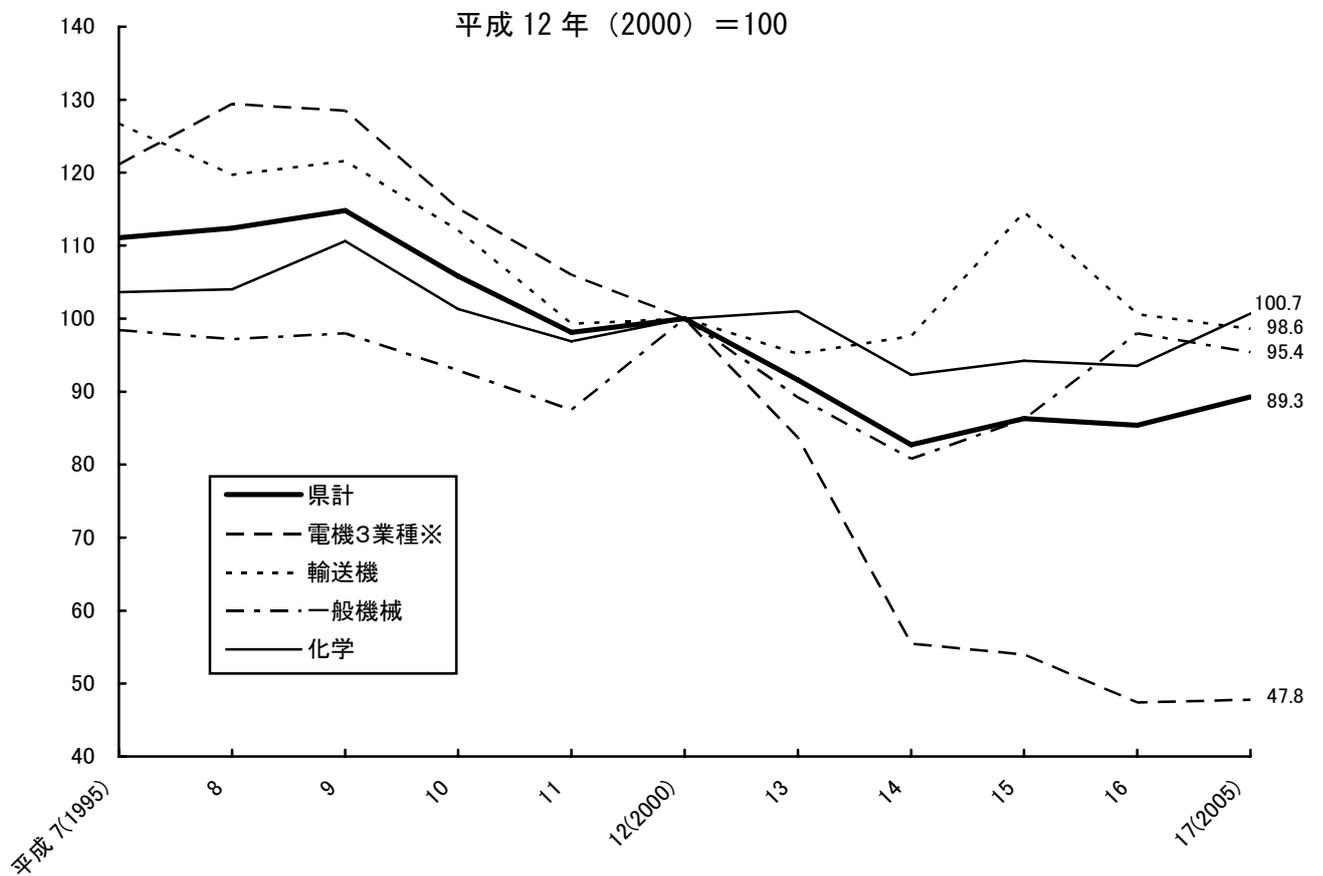


図5 主要業種の製造品出荷額等の推移



※電機3業種…電機、情報機器、電子部品

## (2) 規模別状況

500～999人以上（対前年比19.2%増）、4～9人（同11.9%増）、30～49人（同8.5%増）など6つの規模で増加しましたが、300～499人（同8.1%減）、10～19人（同3.1%減）、200～299人（同1.8%減）など4つの規模で減少しました。（表14参照）

表14 規模別製造品出荷額等

		(従業者4人以上の事業所)						
規 模		平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
						出荷額等	前年比	構成比
		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数		19 910 040	17 963 706	18 752 201	18 565 989	19 400 192	104.5	100.0
	4人～9人	449 816	385 474	396 910	371 395	415 713	111.9	2.1
	10人～19人	695 167	614 382	573 698	581 727	563 698	96.9	2.9
	20人～29人	734 059	646 805	653 407	642 342	665 892	103.7	3.4
	30人～49人	684 750	606 787	633 895	657 926	714 123	108.5	3.7
	50人～99人	1 532 517	1 354 034	1 473 013	1 390 179	1 434 727	103.2	7.4
	100人～199人	1 935 602	1 811 396	1 862 922	1 999 923	2 131 907	106.6	11.0
	200人～299人	1 576 624	1 632 594	1 523 180	1 936 600	1 900 783	98.2	9.8
	300人～499人	1 818 064	1 726 135	1 857 091	1 972 145	1 812 837	91.9	9.3
	500人～999人	3 981 197	3 902 528	4 236 279	4 294 012	5 117 948	119.2	26.4
	1000人以上	6 502 244	5 283 571	5 541 807	4 719 742	4 642 564	98.4	23.9

## (3) 地域別状況

川崎臨海地域（対前年比17.2%増）、県央地域（同7.7%増）など6地域で増加しましたが、横浜内陸地域（同1.2%減）、三浦半島地域（同0.3%減）など4地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域（21.4%）が最も高く、次いで県央地域（19.0%）、川崎臨海地域（16.8%）、横浜臨海地域（14.3%）の順となっています。また、横浜・川崎両市で県全体の44.6%を占めています。

製造品出荷額等の地域別主要業種をみると、横浜地域では、石油（23.9%）が第1位、次いで一般機械（14.1%）、輸送機（11.3%）の順となっています。川崎地域では、石油（30.4%）、化学（23.9%）、鉄鋼（12.8%）の順となっており、石油が3割を占めています。三浦半島地域では、輸送機（45.8%）が約5割を占め、次いで化学（16.5%）、その他（11.4%）の順となっています。湘南地域では、輸送機（40.1%）が4割を占め、次いで一般機械（12.4%）、化学（9.9%）の順となっています。西湘地域では、化学（31.7%）が3割を占め、次いで情報機器（20.8%）、電機（20.5%）の順となっています。足柄上地域では、化学（27.1%）が第1位、次いで一般機械（21.3%）、飲料（20.8%）の順となっています。県央地域では、一般機械（29.8%）が約3割を占め、次いで輸送機（20.4%）、食料（7.6%）の順となっています。津久井地域では、一般機械（36.7%）が約4割を占め、次いで輸送機（13.5%）、食料（12.2%）の順となっています。

市町村別でみると、厚木市（対前年比21.6%増）、愛川町（同11.0%増）、川崎市（同9.6%増）、綾瀬市（同9.4%増）、秦野市（同8.8%増）、相模原市（同8.6%増）など24市町で増加しましたが、南足柄市（同14.5%減）、寒川町（同6.5%減）、海老名市（同5.4%減）など13市町村で減少しました。市町村別に構成比をみると、横浜市（22.8%）、川崎市（21.8%）、平塚市（7.1%）、相模原市（7.0%）、藤沢市（6.3%）の順となっています。

（表3・15・16・18・19、図4参照）

表15 地域別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	19 910 040	17 963 706	18 752 201	18 565 989	19 400 192	104.5	100.0
横浜臨海地域	2 473 596	2 398 700	2 447 964	2 607 564	2 774 609	106.4	14.3
横浜内陸地域	2 025 175	1 626 497	1 655 112	1 661 360	1 641 767	98.8	8.5
川崎臨海地域	2 475 001	2 518 145	2 742 538	2 783 384	3 261 041	117.2	16.8
川崎内陸地域	1 351 760	1 032 335	1 092 855	1 075 004	968 735	90.1	5.0
三浦半島地域	2 074 561	1 899 559	2 228 685	1 420 918	1 415 981	99.7	7.3
湘南地域	4 060 813	3 756 515	3 790 856	4 060 579	4 157 163	102.4	21.4
西湘地域	899 997	953 961	879 889	840 953	843 832	100.3	4.3
足柄上地域	576 733	592 954	617 063	600 418	549 220	91.5	2.8
県央地域	3 835 552	3 096 135	3 212 161	3 429 677	3 693 104	107.7	19.0
津久井地域	136 853	88 906	85 078	86 133	94 740	110.0	0.5

表16 製造品出荷額等の地域別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

地 域	製造品出荷額等	主 要 業 種 と 構 成 比					
		1 位		2 位		3 位	
	百万円		%		%		%
総 数	19 400 192	輸 送 機	21.1	一 般 機 械	13.7	石 油	12.2
横 浜 地 域	4 416 376	石 油	23.9	一 般 機 械	14.1	輸 送 機	11.3
川 崎 地 域	4 229 776	石 油	30.4	化 学	23.9	鉄 鋼	12.8
三 浦 半 島 地 域	1 415 981	輸 送 機	45.8	化 学	16.5	そ の 他	11.4
湘 南 地 域	4 157 163	輸 送 機	40.1	一 般 機 械	12.4	化 学	9.9
西 湘 地 域	843 832	化 学	31.7	情 報 機 器	20.8	電 機	20.5
足 柄 上 地 域	549 220	化 学	27.1	一 般 機 械	21.3	飲 料	20.8
県 央 地 域	3 693 104	一 般 機 械	29.8	輸 送 機	20.4	食 料	7.6
津 久 井 地 域	94 740	一 般 機 械	36.7	輸 送 機	13.5	食 料	12.2

表17 製造品出荷額上位20品目表

(従業者4人以上の事業所)

品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額	品目番号	品 目 名	算 出 事業所数	金 額
			百万円				百万円
181111	ガソリン	3	1 086 675	181114	灯油	3	208 709
301114	トラック(けん引車を含む)	3	655 447	181118	C重油	3	206 759
301111	軽・小型乗用車(気筒容量2000ml以下)(シャシーを含む)	3	614 025	179919	その他の化学工業製品	58	187 201
				181116	A重油	3	177 485
176211	医薬品製剤(医薬部外品製剤を含む)	27	403 264	266721	フラットパネル・ディスプレイ製造装置	14	166 625
301329	その他の自動車部品(二輪自動車部品を含む)	156	327 003	282311	磁気ディスク装置	4	162 710
301317	シャシー部品, 車体部品	148	308 651				
181115	軽油	3	241 930	※181112	ナフサ	2	X
301314	自動車用内燃機関の部分品・取付具・附属品	114	229 784	※301112	普通乗用車(気筒容量2000mlを超えるもの)(シャシーを含む)	2	X
301311	自動車用ガソリン機関	3	215 359	※301116	バス・トラックシャシー	1	X
301315	駆動・伝導・操縦装置部品	57	213 240	※301331	KDセット(乗用車, バス, トラック)	2	X

(注)※は1~20位の間の順位となります。

表 18 市区町村別製造品出荷額等

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
					出荷額等	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	19 910 040	17 963 706	18 752 201	18 565 989	19 400 192	104.5	100.0
横浜市	4 498 771	4 025 197	4 103 076	4 268 924	4 416 376	103.5	22.8
鶴見区	732 998	674 051	656 318	671 693	689 857	102.7	3.6
神奈川区	208 304	200 691	222 021	216 230	225 635	104.3	1.2
西区	36 947	22 977	20 992	23 111	22 828	98.8	0.1
中区	148 741	117 882	128 711	96 247	87 719	91.1	0.5
南区	37 629	32 997	30 404	28 969	25 949	89.6	0.1
保土ヶ谷区	44 409	41 508	39 093	38 794	37 996	97.9	0.2
磯子区	884 340	910 313	929 843	1 132 847	1 260 890	111.3	6.5
金沢区	462 265	472 786	490 078	467 435	487 680	104.3	2.5
港北区	423 132	322 396	334 429	306 947	331 635	108.0	1.7
戸塚区	318 293	295 396	347 394	350 986	338 048	96.3	1.7
港南区	18 400	13 614	13 986	12 656	12 538	99.1	0.1
旭区	61 909	57 181	51 748	58 156	58 363	100.4	0.3
緑区	114 108	95 028	94 535	95 411	99 701	104.5	0.5
瀬谷区	74 486	58 775	50 158	42 740	45 489	106.4	0.2
栄区	248 638	154 474	171 021	194 048	196 777	101.4	1.0
泉区	40 009	36 499	38 029	38 647	38 283	99.1	0.2
青葉区	38 417	30 510	32 864	43 016	44 936	104.5	0.2
都筑区	605 745	488 118	451 451	450 991	412 052	91.4	2.1
川崎市	3 826 761	3 550 479	3 835 393	3 858 387	4 229 776	109.6	21.8
川崎区	2 475 001	2 518 145	2 742 538	2 783 384	3 261 041	117.2	16.8
幸区	397 850	193 895	158 059	130 865	76 442	58.4	0.4
中原区	573 260	528 288	628 152	635 353	582 215	91.6	3.0
高津区	278 730	217 559	209 056	207 014	206 421	99.7	1.1
多摩区	39 391	30 050	33 496	34 710	35 375	101.9	0.2
宮前区	37 067	35 978	35 811	37 025	36 253	97.9	0.2
麻生区	25 462	26 564	28 279	30 036	32 030	106.6	0.2
横須賀市	1 493 603	1 391 135	1 679 127	948 193	926 959	97.8	4.8
平塚市	1 184 121	1 251 326	1 302 270	1 360 091	1 382 363	101.6	7.1
鎌倉市	556 797	490 119	531 650	455 361	470 964	103.4	2.4
藤沢市	1 437 702	1 169 807	1 071 628	1 177 138	1 216 523	103.3	6.3
小田原市	882 484	947 107	873 059	834 130	836 929	100.3	4.3
茅ヶ崎市	326 438	299 135	311 420	322 055	319 265	99.1	1.6
逗子市	2 902	2 443	2 978	2 918	3 110	106.6	0.0
相模原市	1 607 559	1 122 107	1 171 536	1 256 012	1 363 685	108.6	7.0
三浦市	20 899	15 583	14 648	14 194	14 653	103.2	0.1
秦野市	574 989	508 894	536 810	574 252	624 895	108.8	3.2
厚木市	669 545	570 190	529 814	576 990	701 722	121.6	3.6
大和市	251 681	235 076	247 625	245 164	240 683	98.2	1.2
伊勢原市	190 164	173 257	179 455	203 672	218 112	107.1	1.1
海老名市	472 866	393 149	433 324	500 120	473 163	94.6	2.4
座間市	219 600	187 934	216 539	207 390	205 944	99.3	1.1
南足柄市	375 707	403 122	409 903	382 890	327 545	85.5	1.7
綾瀬市	345 407	307 515	307 312	325 014	355 519	109.4	1.8
葉山町	358	279	281	252	295	116.8	0.0
寒川町	318 490	327 807	366 716	409 486	382 683	93.5	2.0
大磯町	21 639	18 227	16 527	7 120	7 231	101.6	0.0
二宮町	7 270	8 062	6 031	6 765	6 091	90.0	0.0
中井町	91 502	84 245	90 389	94 469	100 593	106.5	0.5
大井町	13 465	12 557	12 828	13 358	13 726	102.8	0.1
大松田町	8 224	8 729	12 540	13 256	12 691	95.7	0.1
山北町	43 651	45 127	50 081	55 303	56 283	101.8	0.3
開成町	44 184	39 174	41 322	41 142	38 383	93.3	0.2
箱根町	1 676	1 642	1 404	1 707	1 617	94.7	0.0
真鶴町	2 015	1 989	1 691	1 396	1 444	103.4	0.0
湯河原町	13 822	3 223	3 735	3 720	3 842	103.3	0.0
愛川町	258 800	269 339	297 477	310 037	344 117	111.0	1.8
清川村	10 093	10 826	8 534	8 950	8 271	92.4	0.0
城山町	69 737	25 645	29 289	32 616	32 072	98.3	0.2
津久井町	42 913	39 681	35 870	37 067	44 973	121.3	0.2
相模湖町	10 688	8 762	9 428	7 538	8 288	109.9	0.0
藤野町	13 516	14 818	10 491	8 912	9 406	105.5	0.0

表 19 製造品出荷額等の市区町村別主要業種

(従業者4人以上の事業所)

市区町村	出荷額等 百万円	主要業種と構成比							
		1位	2位	3位	4位				
			%		%		%		%
総数	19 400 192	輸送機	21.1	一般機械	13.7	石油	12.2	化学	12.1
横浜市	4 416 376	石油	23.9	一般機械	14.1	輸送機	11.3	食料	11.1
鶴見区	689 857	飲料	X	輸送機	19.2	一般機械	13.9	情報機器	9.7
神奈川区	225 635	輸送機	37.9	食料	19.7	石油	X	非一般機械	6.4
西谷区	22 828	食料	35.1	化学	X	印刷	20.3	輸送機	6.5
中川区	87 719	金属製品	X	食料	15.2	鉄鋼	X	輸送機	5.0
南区	25 949	印刷	42.5	一般機械	15.0	食料	8.6	衣服	5.8
保土ヶ谷区	37 996	食料	32.8	一般機械	15.8	金属製品	9.0	衣服	8.8
磯子区	1 260 890	石油	X	一般機械	8.0	食料	5.9	輸送機	2.9
金沢区	487 680	一般機械	29.7	輸送機	25.5	食料	13.0	金属製品	7.0
港北区	331 635	情報機器	27.2	金属製品	13.5	食料	11.7	輸送機	8.6
戸塚区	338 048	情報機器	32.5	輸送機	17.2	食料	11.3	輸送機	10.5
南区	12 538	食料	23.0	一般機械	17.0	衣服	12.5	印刷	10.9
旭区	58 363	食料	55.8	一般機械	15.2	電機	8.1	輸送機	2.8
緑谷区	99 701	食料	30.9	化学	22.9	電機	11.6	電子部品	6.7
瀬谷区	45 489	情報機器	31.5	印刷	19.7	金属製品	10.6	窯業	9.1
栄区	196 777	一般機械	39.0	非鉄	X	精密機械	7.2	食料	X
泉区	38 283	輸送機	33.7	一般機械	12.8	電子部品	11.9	食料	8.7
青葉区	44 936	一般機械	54.7	情報機器	14.8	食料	X	精密機械	6.9
都筑区	412 052	情報機器	30.2	食料	14.2	紙製	X	電機	9.8
川崎市	4 229 776	石油	30.4	化学	23.9	鉄鋼	12.8	輸送機	11.7
川崎区	3 261 041	石油	39.4	化学	30.8	鉄鋼	16.5	食料	4.7
幸区	76 442	情報機器	41.0	一般機械	12.0	電子部品	11.6	非一般機械	9.7
中原区	582 215	輸送機	79.4	一般機械	9.4	その他	2.2	金属製品	1.8
高津区	206 421	食料	31.2	一般機械	18.8	電機	12.2	精密機械	6.5
多摩区	35 375	電機	32.0	プラスチック	20.4	電子部品	17.1	一般機械	12.5
宮前区	36 253	輸送機	26.1	一般機械	13.3	電機	10.3	食料	9.8
麻生区	32 030	情報機器	23.3	一般機械	21.5	精密機械	X	電子部品	10.8
横須賀市	926 959	輸送機	66.5	情報機器	X	電機	5.7	食料	4.6
平塚市	1 382 363	輸送機	51.7	化学	22.1	プラスチック	5.2	一般機械	4.4
鎌倉市	470 964	化学	46.3	その他	33.7	輸送機	6.2	情報機器	5.1
藤沢市	1 216 523	輸送機	53.7	一般機械	19.1	飲料	X	電機	3.7
小田原市	836 929	化学	32.0	情報機器	21.0	電機	20.6	飲料	9.5
茅ヶ崎市	319 265	一般機械	37.8	食料	10.8	輸送機	9.4	非衣服	7.9
逗子市	3 110	一般機械	43.0	輸送機	20.0	電機	X	衣服	X
相模原市	1 363 685	一般機械	32.9	輸送機	14.4	金属製品	9.2	情報機器	6.8
三浦市	14 653	食料	56.6	輸送機	20.5	その他	X	情報機器	X
秦野市	624 895	電子部品	31.8	情報機器	21.5	輸送機	13.2	電機	6.1
厚木市	701 722	輸送機	35.7	一般機械	17.4	電子部品	13.6	電機	8.2
大和市	240 683	輸送機	21.2	一般機械	14.6	食料	12.9	金属製品	11.8
伊勢原市	218 112	輸送機	18.6	一般機械	17.7	電機	9.1	非電機	X
海老名市	473 163	一般機械	63.7	輸送機	15.0	食料	12.1	電機	2.1
足柄市	205 944	一般機械	42.8	輸送機	14.3	化学	8.5	食料	4.8
南足柄市	327 545	化学	40.4	飲料	27.5	一般機械	21.1	精密機械	X
綾瀬市	355 519	輸送機	30.6	食料	16.5	一般機械	11.7	金属製品	8.8
葉山町	295	一般機械	X	精密機械	X	金属製品	X	木材	X
寒川町	382 683	輸送機	36.9	非鉄	11.0	一般機械	9.5	飲料	X
大磯町	7 231	電子部品	42.9	輸送機	X	食料	6.7	化学	X
二宮町	6 091	食料	34.7	電機	10.8	電子部品	9.9	情報機器	X
中大井町	100 593	一般機械	40.9	情報機器	X	食料	17.2	プラスチック	7.9
大松町	13 726	化学	X	輸送機	X	飲料	9.1	食料	5.9
山北町	12 691	精密機械	X	石油	X	衣服	X	窯業	X
開成町	56 283	飲料	38.1	石油	X	化学	X	ゴ	X
箱根町	38 383	ゴ	48.4	紙製品	X	一般機械	13.8	非鉄	9.4
真鶴町	1 617	窯業	X	その他	X	木材	11.6	食料	X
湯河原町	1 444	窯業	82.5	食料	12.0	金属製品	X	印刷	4.3
川町	3 842	食料	61.8	衣服	X	その他	8.0	印刷	11.7
清川町	344 117	化学	22.4	一般機械	19.1	輸送機	13.7	窯業	X
清城山町	8 271	食料	91.9	窯業	X	家具	X	鉄材	X
津久井町	32 072	輸送機	38.1	一般機械	21.7	食料	X	鉄材	X
相模湖町	44 973	一般機械	55.0	食料	X	プラスチック	7.9	精密機械	4.6
相模野町	8 288	印刷	X	一般機械	25.0	繊維	X	非精密	X
藤野町	9 406	家具	24.8	プラスチック	15.9	電機	12.2	精密機械	X

## 5 現金給与総額（従業員4人以上の事業所）

現金給与総額は、2兆3027億円で前年に比べ117億円（0.5%増）で14年ぶりに増加しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額は、541万円で前年に比べ3万円（0.6%減）減少しました。現金給与率は、12.5%で前年に比べ0.5ポイント低下しました。

### (1) 業種別状況

電子部品（対前年比16.8%増）、鉄鋼（同10.5%増）、金属製品（同4.8%増）など9業種で増加しましたが、輸送機（同2.5%減）、情報機器（同1.8%減）など15業種で減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、情報機器（674万円）、鉄鋼（664万円）、化学（656万円）、輸送機（629万円）などで高くなっていますが、食料（280万円）、プラスチック（416万円）などで低くなっています。（表20参照）

表20 産業中分類別現金給与総額

（従業員4人以上の事業所）

産業中分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総数	2 706 047	2 603 088	2 333 282	2 291 004	2 302 664	100.5	100.0	12.5	35.8	541
09 食料	155 557	141 578	142 789	139 124	137 608	98.9	6.0	10.9	27.3	280
10 飲料	19 097	17 491	17 667	17 002	17 460	102.7	0.8	5.0	9.5	537
11 繊維	4 657	4 188	3 803	3 236	3 054	94.4	0.1	17.8	34.2	341
12 衣服	8 211	7 466	7 565	7 083	6 793	95.9	0.3	25.6	57.1	275
13 木材	4 329	3 835	3 722	3 171	3 442	108.5	0.1	25.1	63.1	335
14 家具	17 455	16 242	15 660	14 894	13 886	93.2	0.6	14.2	32.6	406
15 紙製品	36 465	33 705	32 079	31 722	31 027	97.8	1.3	14.7	47.1	405
16 印刷	55 683	48 239	43 960	42 043	42 703	101.6	1.9	20.8	40.0	430
17 化学	201 878	192 324	182 778	175 960	180 361	102.5	7.8	7.9	17.1	656
18 石油	24 330	22 413	23 926	26 203	23 856	91.0	1.0	1.3	9.8	901
19 プラスチック	85 371	79 608	80 187	72 944	72 852	99.9	3.2	19.2	43.0	416
20 ゴム	35 245	40 052	36 867	39 240	36 955	94.2	1.6	23.4	54.6	561
21 なめし革	965	762	1 173	661	598	90.4	0.0	36.2	91.5	350
22 窯業	65 166	52 426	46 842	48 248	47 639	98.7	2.1	14.9	33.3	532
23 鉄鋼	62 326	54 282	55 050	56 476	62 427	110.5	2.7	7.9	23.3	664
24 非鉄	60 939	52 004	48 462	44 370	40 430	91.1	1.8	13.0	43.3	595
25 金属製品	164 985	152 001	142 650	144 861	151 785	104.8	6.6	22.1	46.2	467
26 一般機械	465 711	439 309	434 291	434 075	435 854	100.4	18.9	16.5	45.8	601
27 電機	216 806	184 460	177 874	154 295	153 651	99.6	6.7	18.3	42.5	555
28 情報機器	284 459	362 827	184 279	167 874	164 778	98.2	7.2	18.6	47.2	674
29 電子部品	147 521	110 088	106 676	110 974	129 581	116.8	5.6	23.5	88.0	613
30 輸送機	499 851	484 804	459 297	458 460	447 047	97.5	19.4	10.9	40.7	629
31 精密機械	48 406	49 326	48 706	47 763	47 518	99.5	2.1	23.9	53.4	531
32 その他	40 635	53 659	36 982	50 325	51 361	102.1	2.2	15.7	36.9	510

### (2) 規模別状況

4～9人（対前年比11.7%増）、500～999人（同11.7%増）など5つの規模で増加しましたが、300～499人（同13.1%減）、10～19人（同7.1%減）など5つの規模で減少しました。

常用労働者1人当たりの現金給与総額をみると、1000人以上が779万円で最も高く、次いで500～999人（621万円）、300～499人（562万円）の順となっており、規模が大きい事業所ほど高くなる傾向を示しています。（表21参照）

表21 規模別現金給与総額

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年					
					給与総額	前年比	構成比	現金給与率	労働分配率	常用労働者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	%	万円
総 数	2 706 047	2 603 088	2 333 282	2 291 004	2 302 664	100.5	100.0	12.5	35.8	541
4人～9人	137 530	119 473	118 488	108 462	121 168	111.7	5.3	30.0	52.4	363
10人～19人	164 125	149 929	138 586	137 174	127 420	92.9	5.5	23.2	46.2	398
20人～29人	148 156	133 746	127 224	129 171	127 206	98.5	5.5	19.5	42.4	407
30人～49人	132 385	118 766	113 255	114 812	120 025	104.5	5.2	17.1	45.9	428
50人～99人	227 169	206 383	217 178	200 285	201 115	100.4	8.7	14.6	39.9	456
100人～199人	275 283	258 703	253 146	257 062	264 788	103.0	11.5	12.7	31.4	507
200人～299人	199 849	185 287	171 285	190 343	188 138	98.8	8.2	10.4	25.6	555
300人～499人	238 837	259 423	233 448	245 772	213 466	86.9	9.3	12.4	33.0	562
500人～999人	413 556	385 073	384 943	338 063	377 601	111.7	16.4	8.3	27.6	621
1000人以上	769 157	786 304	575 729	569 860	561 735	98.6	24.4	12.1	44.6	779

## 6 原材料使用額等（従業者4人以上の事業所）

原材料使用額等は、11兆5412億円で前年に比べ7956億円（7.4%増）増加しました。また、原材料率は、62.5%で前年に比べ1.4ポイント上昇しました。

表22 産業中分類別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

産 業 中 分 類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	11 620 366	10 344 021	10 795 175	10 745 590	11 541 226	107.4	100.0	62.5
09 食 料	710 377	703 691	717 968	731 578	734 884	100.5	6.4	58.0
10 飲 料	164 743	159 903	164 557	163 038	151 902	93.2	1.3	43.5
11 織 維	10 333	9 951	10 097	7 887	8 226	104.3	0.1	47.9
12 衣 服	19 306	16 034	16 926	14 895	14 371	96.5	0.1	54.2
13 木 材	9 450	7 833	7 267	8 795	8 211	93.4	0.1	59.9
14 家 具	56 367	51 622	51 200	52 709	53 761	102.0	0.5	54.8
15 紙 製 品	155 197	142 092	142 381	140 423	137 801	98.1	1.2	65.3
16 印 刷	127 560	110 142	101 216	90 703	93 341	102.9	0.8	45.4
17 化 学	1 016 276	945 262	1 047 883	1 046 013	1 165 366	111.4	10.1	50.8
18 石 油	918 168	876 385	963 167	1 026 971	1 525 886	148.6	13.2	85.2
19 プラスチック	218 372	200 199	204 192	201 726	199 192	98.7	1.7	52.5
20 ゴ ム	77 287	70 598	73 543	74 718	80 787	108.1	0.7	51.3
21 な め し 革	2 378	1 837	1 462	1 222	979	80.1	0.0	59.2
22 窯 業	201 123	172 039	149 302	162 592	164 118	100.9	1.4	51.3
23 鉄 鋼	335 636	324 201	358 488	430 203	492 602	114.5	4.3	62.5
24 非 鉄	224 639	175 478	171 497	191 593	204 758	106.9	1.8	66.0
25 金 属 製 品	340 991	306 191	283 831	297 462	335 916	112.9	2.9	49.0
26 一 般 機 械	1 455 009	1 264 020	1 319 000	1 567 181	1 627 173	103.8	14.1	61.8
27 電 機 機 器	634 616	482 884	528 353	432 747	453 416	104.8	3.9	53.9
28 情 報 機 器	1 318 284	873 535	726 190	529 615	515 022	97.2	4.5	58.1
29 電 子 部 品	506 091	284 880	287 612	364 853	368 502	101.0	3.2	66.7
30 輸 送 機 械	2 919 536	2 867 423	3 283 432	2 940 131	2 922 209	99.4	25.3	71.2
31 精 密 機 械	113 934	105 656	102 862	109 544	104 463	95.4	0.9	52.5
32 そ の 他	84 691	192 165	82 751	158 992	178 339	112.2	1.5	54.6

### (1) 業種別状況

石油（対前年比 48.6%増）、鉄鋼（同 14.5%増）、金属製品（同 12.9%増）など 15 業種で増加しましたが、情報機器（同 2.8%減）、輸送機（0.6%減）など 9 業種で減少しました。

原材料率をみると、石油（85.2%）、輸送機（71.2%）、電子部品（66.7%）などで高くなっていますが、金属製品（49.0%）、化学（50.8%）などで低くなっています。（表 22 参照）

### (2) 規模別状況

500～999人（対前年比32.5%増）、30～49人（同11.2%増）、200～299人（同11.2%増）など 7つの規模で増加しましたが、300～499人（同6.0%減）、1000人以上（同4.3%減）など 3つの規模で減少しました。

原材料率をみると、1000人以上（69.5%）で最も高く、4～9人（42.8%）で最も低くなっています。（表 23 参照）

表 23 規模別原材料使用額等

(従業者4人以上の事業所)

規 模	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年			
					原材料使用額等	前年比	構成比	原材料率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%
総 数	11 620 366	10 344 021	10 795 175	10 745 590	11 541 226	107.4	100.0	62.5
4 人 ～ 9 人	192 551	160 874	167 359	155 675	172 832	111.0	1.5	42.8
10 人 ～ 19 人	324 031	294 094	270 375	277 681	273 954	98.7	2.4	49.8
20 人 ～ 29 人	376 163	329 063	337 037	333 720	351 043	105.2	3.0	53.9
30 人 ～ 49 人	382 621	336 214	362 906	380 160	422 772	111.2	3.7	60.1
50 人 ～ 99 人	832 837	753 803	869 185	799 684	829 750	103.8	7.2	60.4
100 人 ～ 199 人	1 080 370	1 041 814	1 059 993	1 137 163	1 189 910	104.6	10.3	56.9
200 人 ～ 299 人	813 423	715 253	736 356	920 201	1 022 804	111.2	8.9	56.5
300 人 ～ 499 人	966 211	985 708	973 867	1 071 909	1 008 082	94.0	8.7	58.7
500 人 ～ 999 人	2 272 481	2 143 067	2 294 107	2 297 904	3 045 168	132.5	26.4	67.3
1000 人 以 上	4 379 678	3 584 131	3 723 990	3 371 494	3 224 911	95.7	27.9	69.5

## 7 在 庫 額 (従業者 30 人以上の事業所)

年末在庫額は、1兆8318億円で年初在庫額に比べ807億円（4.6%増）増加しました。  
また、在庫率は、10.9%で前年に比べ0.6ポイント低下しました。

### (1) 業種別状況

年末在庫額を年初比で業種別にみると、鉄鋼（28.2%増）、石油（22.6%増）、非鉄（21.5%増）、輸送機（17.9%増）など 15 業種で増加しましたが、化学（6.6%減）、金属製品（5.2%減）、食料（4.8%減）など 9 業種で減少しました。

在庫率をみると、非鉄（29.0%）、一般機械（21.8%）、その他（18.6%）、情報機器（17.9%）、電機（15.0%）などで高くなっています。（表 24 参照）

### (2) 規模別状況

年末在庫額を年初比で規模別にみると、50～99人（8.5%増）、500～999人（7.9%増）など 6つの規模で増加しましたが、200～299人（8.4%減）で減少しました。

在庫率をみると、100～199人（13.1%）で最も高く、30～49人（7.5%）で最も低くなっています。（表 25 参照）

表24 産業中分類別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

産業中分類	平成13年 (年末在庫額)	平成14年 (年末在庫額)	平成15年 (年末在庫額)	平成16年 (年末在庫額)	平成17年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 071 639	1 948 306	1 883 533	1 836 078	1 751 084	1 831 829	104.6	10.9
09 食料	59 832	57 858	63 517	60 301	59 663	56 812	95.2	4.9
10 飲料	13 129	13 723	11 133	10 546	10 847	9 766	90.0	2.9
11 繊維	1 186	1 093	1 165	852	X	X	X	X
12 衣服材	1 784	1 675	1 492	1 701	1 539	1 728	112.3	14.5
13 木材	X	X	X	X	135	110	81.9	2.8
14 家具	8 636	8 247	7 806	7 308	7 597	8 133	107.1	10.6
15 紙製品	10 727	8 991	8 625	8 022	8 185	8 772	107.2	5.0
16 印刷	8 155	8 125	6 196	6 523	7 896	6 252	79.2	4.1
17 化学	192 188	174 962	190 690	207 837	207 938	194 175	93.4	8.8
18 石油	69 796	73 989	81 627	95 489	95 616	117 249	122.6	6.6
19 プラスチック	28 028	31 915	29 928	28 664	27 342	25 581	93.6	9.1
20 ゴム	15 303	14 659	15 109	11 793	12 331	14 885	120.7	10.1
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	37 784	33 468	30 198	31 005	30 418	28 659	94.2	13.8
23 鉄鋼	64 701	62 081	63 560	74 070	78 673	100 893	128.2	14.0
24 非鉄	73 957	89 182	79 469	68 846	68 254	82 929	121.5	29.0
25 金属製品	66 397	62 543	30 875	70 597	55 241	52 384	94.8	11.7
26 一般機械	582 834	587 716	623 209	545 029	497 694	504 355	101.3	21.8
27 電機	149 664	123 565	129 646	105 212	105 031	108 300	103.1	15.0
28 情報機器	296 414	216 973	198 223	156 762	158 211	153 735	97.2	17.9
29 電子部品	93 646	39 782	38 849	42 947	40 253	42 383	105.3	8.4
30 輸送機	245 893	234 358	229 571	219 630	194 104	228 859	117.9	5.7
31 精密機械	37 292	32 788	29 517	31 253	30 009	31 493	104.9	18.7
32 その他	13 841	70 298	12 860	51 472	53 385	53 608	100.4	18.6

表25 規模別在庫額

(従業者30人以上の事業所)

規模	平成13年 (年末在庫額)	平成14年 (年末在庫額)	平成15年 (年末在庫額)	平成16年 (年末在庫額)	平成17年			
					年初在庫額	年末在庫額	年初比	在庫率
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総数	2 071 639	1 948 306	1 883 533	1 836 078	1 751 084	1 831 829	104.6	10.9
30人～49人	58 488	52 880	56 446	54 051	51 693	52 466	101.5	7.5
50人～99人	125 427	127 873	127 806	131 875	138 252	149 993	108.5	10.9
100人～199人	244 020	217 736	260 143	252 529	254 719	274 772	107.9	13.1
200人～299人	280 117	269 493	282 221	208 810	214 381	196 314	91.6	10.8
300人～499人	182 501	197 268	190 176	174 162	151 998	156 572	103.0	9.1
500人～999人	482 620	478 588	487 988	497 461	504 640	544 472	107.9	12.0
1000人以上	698 466	604 467	478 754	517 190	435 401	457 240	105.0	9.9

## 8 付加価値額（従業者4人以上の事業所）

付加価値額は、6兆4297億円で前年に比べ965億円（1.5%増）増加し、2年ぶりに増加しました。

従業者1人当たりの付加価値額は、1508万円で前年に比べ5万円（0.3%増）増加しました。付加価値率は、34.8%で前年に比べ1.2ポイント低下しました。

### (1) 業種別状況

鉄鋼（対前年比36.2%増）、石油（同17.7%増）、その他（同15.5%増）、電機（同7.3%増）、情報機器（同6.7%増）など13業種で増加しましたが、電子部品（同19.4%減）、一般機械（同6.6%減）など11業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（17.1%）、化学（16.4%）、一般機械（14.8%）、食料（7.8%）、電機（5.6%）の順となっており、この上位5業種で全体の61.7%を占めています。

従業者1人当たりの付加価値額をみると、石油（9194万円）、飲料（5610万円）などが高くなっています。

付加価値率をみると、飲料（52.5%）、金属製品（48.0%）などが高くなっています。

（表26、図6参照）

表26 産業中分類別付加価値額

（従業者4人以上の事業所）

産業中分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年				
					付加価値額	前年比	構成比	付加価値率	従業者1人当たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総数	6 791 778	6 046 188	6 418 436	6 333 222	6 429 688	101.5	100.0	34.8	1 508
09 食料	565 177	508 951	556 969	483 738	503 256	104.0	7.8	39.7	1 020
10 飲料	204 895	158 920	174 921	171 759	182 957	106.5	2.8	52.5	5 610
11 繊維	10 992	9 500	9 455	8 785	8 919	101.5	0.1	51.9	975
12 衣服	14 058	12 605	12 862	12 000	11 893	99.1	0.2	44.9	474
13 木材	7 705	7 167	6 670	5 841	5 458	93.4	0.1	39.8	521
14 家具	53 219	46 966	45 347	42 669	42 540	99.7	0.7	43.4	1 231
15 紙製品	81 806	68 463	69 625	65 260	65 923	101.0	1.0	31.2	859
16 印刷	133 629	113 256	111 253	98 287	106 641	108.5	1.7	51.9	1 069
17 化学	1 205 391	1 074 447	1 045 762	1 033 154	1 051 778	101.8	16.4	45.9	3 825
18 石油	△ 10 091	96 629	88 411	206 785	243 453	117.7	3.8	13.6	9 194
19 プラスチック	172 493	179 519	183 546	175 709	169 453	96.4	2.6	44.7	965
20 ゴム	69 924	74 089	67 796	62 291	67 632	108.6	1.1	42.9	1 027
21 なめし革	1 320	787	452	708	654	92.3	0.0	39.5	373
22 窯業	156 351	123 095	128 973	142 993	142 984	100.0	2.2	44.7	1 595
23 鉄鋼	157 923	148 913	155 426	196 737	268 031	136.2	4.2	34.0	2 849
24 非鉄	142 939	89 251	75 549	77 505	93 351	120.4	1.5	30.1	1 372
25 金属製品	354 227	313 622	288 309	345 618	328 894	95.2	5.1	48.0	1 010
26 一般機械	972 199	898 657	984 998	1 018 202	950 797	93.4	14.8	36.1	1 309
27 電機	403 476	331 388	365 767	336 680	361 157	107.3	5.6	42.9	1 302
28 情報機器	650 668	375 735	398 492	327 453	349 355	106.7	5.4	39.4	1 428
29 電子部品	295 062	118 961	137 435	182 535	147 212	80.6	2.3	26.7	695
30 輸送機	975 207	1 072 084	1 353 917	1 123 113	1 099 376	97.9	17.1	26.8	1 547
31 精密機械	95 130	72 546	85 633	95 001	88 968	93.6	1.4	44.7	993
32 その他	78 076	150 636	70 869	120 399	139 008	115.5	2.2	42.6	1 377

表 27 規 模 別 付 加 価 値 額

(従業員4人以上の事業所)

規 模	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平 成 17 年				
					付 加 価 値 額	前 年 比	構 成 比	付 加 価 値 率	従 業 者 1 人 当 たり
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	%	万円
総 数	6 791 778	6 046 188	6 418 436	6 333 222	6 429 688	101.5	100.0	34.8	1 508
4 人 ～ 9 人	245 032	213 902	218 631	205 452	231 404	112.6	3.6	57.2	681
10 人 ～ 19 人	353 436	304 827	288 841	289 539	275 914	95.3	4.3	50.2	861
20 人 ～ 29 人	331 528	293 309	292 036	294 347	300 191	102.0	4.7	46.1	961
30 人 ～ 49 人	270 012	241 845	243 241	250 934	261 223	104.1	4.1	37.2	930
50 人 ～ 99 人	609 450	519 789	485 029	486 107	503 967	103.7	7.8	36.7	1 142
100 人 ～ 199 人	747 820	634 466	732 105	733 407	843 316	115.0	13.1	40.4	1 616
200 人 ～ 299 人	713 426	761 672	698 788	790 566	735 224	93.0	11.4	40.6	2 168
300 人 ～ 499 人	691 696	588 663	705 464	725 007	647 584	89.3	10.1	37.7	1 705
500 人 ～ 999 人	969 431	972 561	1 181 749	1 320 766	1 370 217	103.7	21.3	30.3	2 253
1000 人 以 上	1 859 947	1 515 154	1 572 551	1 237 097	1 260 649	101.9	19.6	27.2	1 747

(2) 規模別状況

100～199人(対前年比15.0%増)、4～9人(同12.6%増)、30～49人(同4.1%増)など7つの規模で増加しましたが、300～499人(同10.7%減)、200～299人(同7.0%減)など3つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の51.0%を占めており、前年に比べ0.8ポイント低下しました。(表27参照)

(3) 地域別状況

川崎臨海地域(対前年比10.7%増)、県央地域(同4.8%増)、西湘地域(同4.1%増)、三浦半島地域(同3.1%増)など7地域で増加しましたが、横浜臨海地域(同0.5%減)など3地域で減少しました。

構成比をみると、湘南地域(22.7%)、県央地域(19.3%)、川崎臨海地域(12.9%)、横浜臨海地域(11.5%)の順となっています。また、横浜・川崎両市が県全体に占める割合は39.1%で、前年に比べ0.5ポイント低下しました。

市町村別にみると、厚木市(対前年比20.2%増)、伊勢原市(同19.9%増)、秦野市(同16.5%増)、座間市(同14.1%増)、横須賀市(同14.0%増)など23市町で増加しましたが、南足柄市(同20.0%減)、大和市(同18.7%減)、寒川町(同17.6%減)など14市町村で減少しました。(表3・28・29参照)

図 6 産業中分類別、付加価値率・従業員1人当たり付加価値額

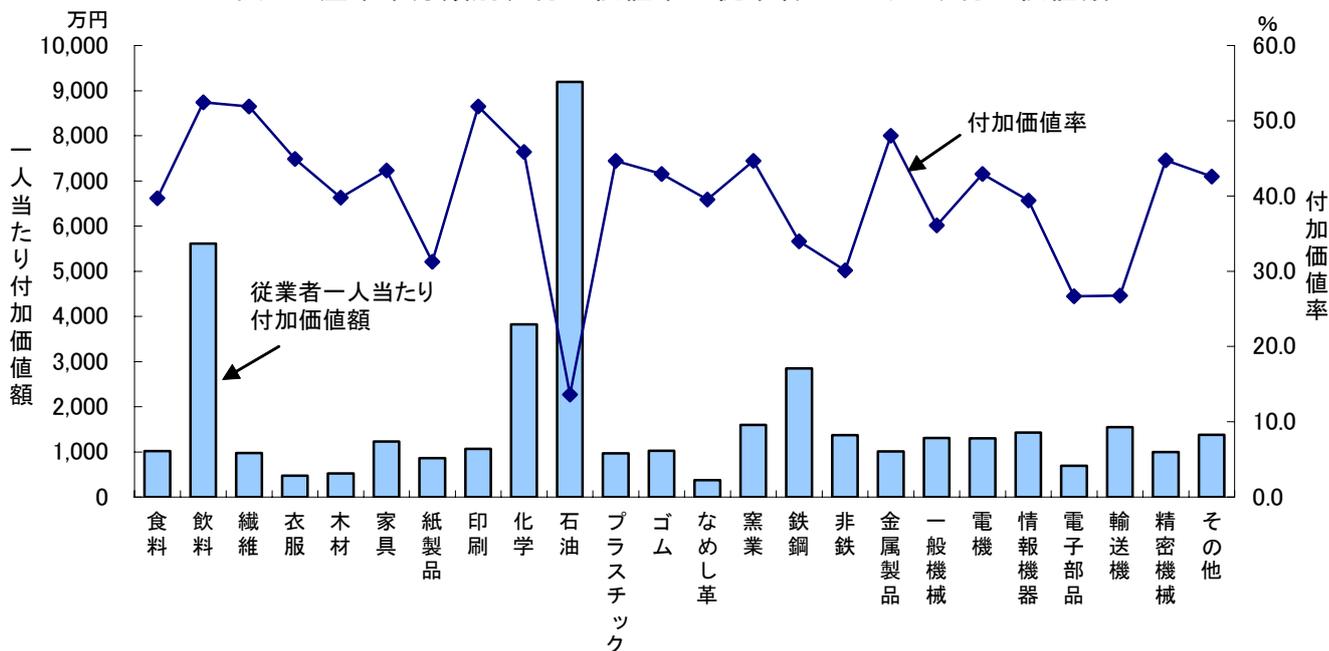


表28 地域別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

地 域	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年		
					付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	6 791 778	6 046 188	6 418 436	6 333 222	6 429 688	101.5	100.0
横浜臨海地域	786 746	693 527	667 493	745 594	742 047	99.5	11.5
横浜内陸地域	806 538	647 956	661 358	654 876	672 540	102.7	10.5
川崎臨海地域	591 974	707 853	785 219	747 792	827 758	110.7	12.9
川崎内陸地域	486 459	351 248	358 354	360 356	270 421	75.0	4.2
三浦半島地域	624 826	680 759	815 329	521 388	537 706	103.1	8.4
湘南地域	1 350 196	1 311 367	1 326 409	1 438 972	1 461 127	101.5	22.7
西湘地域	439 534	377 248	365 948	414 663	431 458	104.1	6.7
足柄上地域	245 429	226 383	234 421	227 468	200 609	88.2	3.1
県央地域	1 389 035	1 017 189	1 165 590	1 186 188	1 243 630	104.8	19.3
津久井地域	71 040	32 659	38 315	35 925	42 394	118.0	0.7

表29 市区町村別付加価値額

(従業者4人以上の事業所)

市 区 町 村	平成16年	平成17年			市 区 町 村	平成16年	平成17年		
		付加価値額	前年比	構成比			付加価値額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	6 333 222	6 429 688	101.5	100.0					
横 浜 市	1 400 470	1 414 587	101.0	22.0	藤 沢 市	366 453	397 134	108.4	6.2
鶴 見 区	256 584	261 605	102.0	4.1	小 田 原 市	411 282	427 894	104.0	6.7
神 奈 川 区	51 886	45 650	88.0	0.7	茅 ヶ 崎 市	150 655	155 179	103.0	2.4
西 区	11 228	11 173	99.5	0.2	逗 子 市	1 617	1 364	84.4	0.0
中 区	73 791	36 271	49.2	0.6	相 模 原 市	446 045	482 014	108.1	7.5
南 区	14 659	12 956	88.4	0.2	三 浦 市	4 848	5 371	110.8	0.1
保 土 ヶ 谷 区	16 754	16 058	95.8	0.2	秦 野 市	198 168	230 938	116.5	3.6
磯 子 区	118 352	191 231	161.6	3.0	厚 木 市	211 495	254 295	120.2	4.0
金 沢 区	233 753	196 118	83.9	3.1	大 和 市	89 185	72 535	81.3	1.1
港 北 区	147 966	154 606	104.5	2.4	伊 勢 原 市	77 474	92 892	119.9	1.4
戸 塚 区	136 705	126 420	92.5	2.0	海 老 名 市	107 255	100 124	93.4	1.6
港 南 区	5 904	6 136	103.9	0.1	座 間 市	69 454	79 233	114.1	1.2
旭 区	24 797	26 482	106.8	0.4	南 足 柄 市	134 563	107 660	80.0	1.7
緑 区	43 462	42 552	97.9	0.7	綾 瀬 市	126 745	125 574	99.1	2.0
瀬 谷 区	22 628	23 283	102.9	0.4	葉 山 町	120	151	125.7	0.0
栄 区	27 918	38 215	136.9	0.6	寒 川 町	160 672	132 365	82.4	2.1
泉 区	15 125	13 711	90.7	0.2	大 磯 町	1 573	1 690	107.4	0.0
青 葉 区	16 266	22 303	137.1	0.3	二 宮 町	2 483	2 181	87.9	0.0
都 筑 区	182 692	189 819	103.9	3.0	中 井 町	34 071	35 295	103.6	0.5
川 崎 市	1 108 148	1 098 179	99.1	17.1	大 井 町	8 388	8 707	103.8	0.1
川 崎 区	747 792	827 758	110.7	12.9	松 田 町	6 634	3 997	60.2	0.1
幸 区	51 965	2 466	4.7	0.0	山 北 町	23 561	24 603	104.4	0.4
中 原 区	152 513	110 358	72.4	1.7	開 成 町	20 251	20 347	100.5	0.3
高 津 区	107 202	108 248	101.0	1.7	箱 根 町	703	746	106.1	0.0
多 摩 区	16 698	15 324	91.8	0.2	真 鶴 町	866	885	102.2	0.0
宮 前 区	16 707	16 992	101.7	0.3	湯 河 原 町	1 811	1 932	106.7	0.0
麻 生 区	15 271	17 033	111.5	0.3	愛 川 町	130 897	125 278	95.7	1.9
横 須 賀 市	255 032	290 757	114.0	4.5	清 川 村	5 112	4 577	89.5	0.1
平 塚 市	481 495	448 748	93.2	7.0	城 山 町	12 612	15 112	119.8	0.2
鎌 倉 市	259 772	240 062	92.4	3.7	津 久 井 町	14 906	18 780	126.0	0.3
					相 模 湖 町	3 039	3 420	112.5	0.1
					藤 野 町	5 369	5 081	94.6	0.1

## 9 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

有形固定資産投資総額は、6768億円で前年に比べ251億円（3.9%増）増加し、2年連続増加しました。

### (1) 業種別状況

電子部品（対前年比71.4%増）、一般機械（同36.5%増）、輸送機（同16.3%増）、電機（同15.5%増）、プラスチック（同9.2%増）など11業種で増加しましたが、鉄鋼（同34.9%減）、石油（同25.3%減）、食料（同23.4%減）、情報機器（同18.1%減）など13業種で減少しました。

構成比をみると、輸送機（19.5%）、化学（16.8%）、一般機械（14.3%）、電子部品（9.0%）、電機（5.6%）の順となっており、この上位5業種で全体の65.4%を占めています。

（表30、図7参照）

### (2) 規模別状況

500～999人（対前年比17.8%増）、30～49人（同14.2%増）など3つの規模で増加しましたが、200～299人（同11.9%減）、300～499人（同8.0%減）などの4つの規模で減少しました。

構成比をみると、300人以上規模が全体の68.4%を占めており、前年に比べ2.8ポイント上昇しました。

（表31参照）

### (3) 地域別状況

県央地域（対前年比27.2%増）、西湘・足柄上地域（同20.3%増）、湘南地域（同5.9%増）など6地域で増加しましたが、川崎臨海地域（同23.6%減）など3地域で減少しました。

構成比をみると、県央地域（23.0%）、湘南地域（19.9%）、西湘・足柄上地域（17.4%）、横浜臨海地域（11.1%）の順となっています。

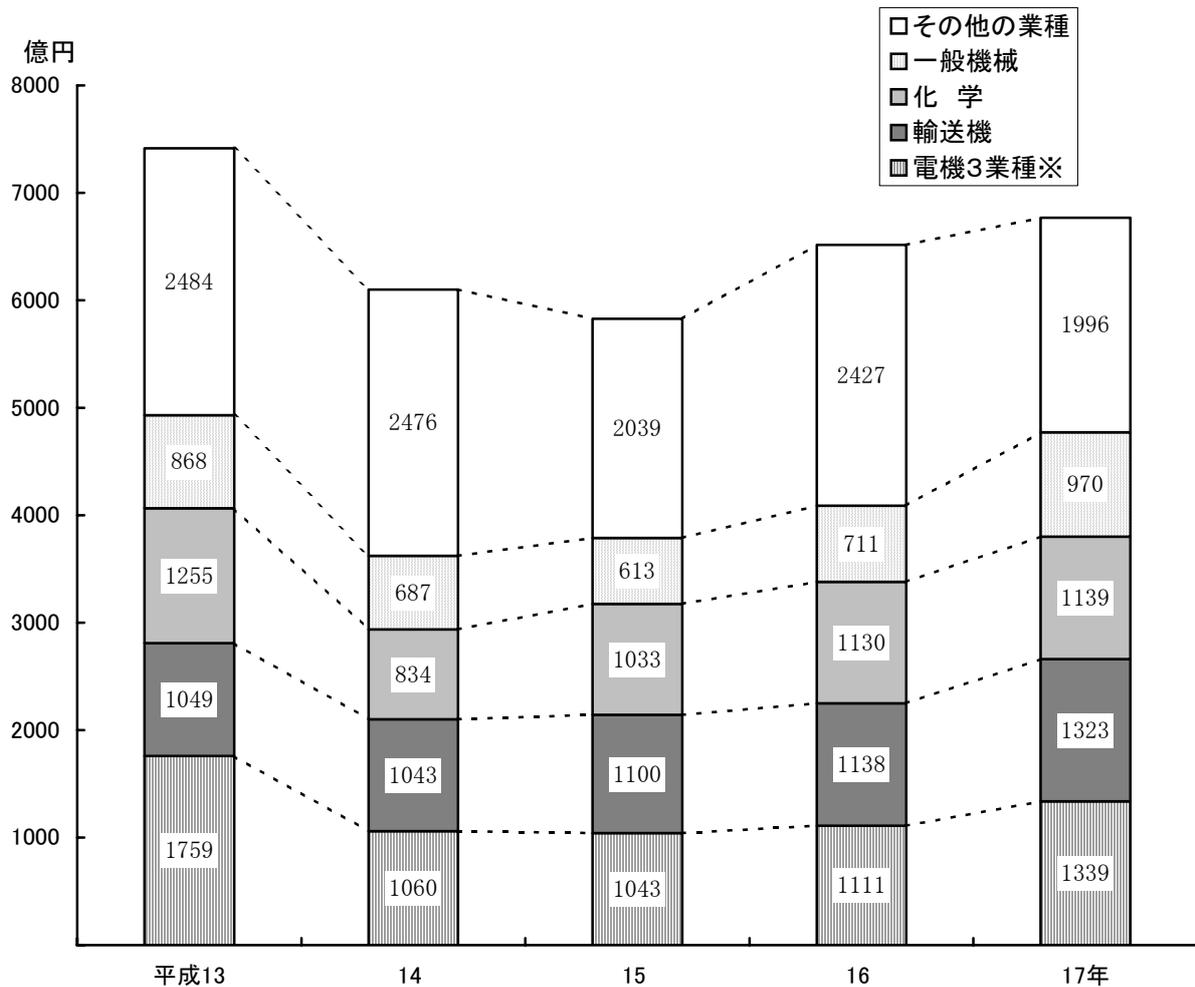
（表32・33参照）

表30 産業中分類別有形固定資産投資総額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	741 591	609 954	582 839	651 652	676 779	103.9	100.0	633 894	23 562	19 323
09 食料	45 733	42 070	38 171	39 025	29 910	76.6	4.4	27 521	981	1 408
10 飲料	11 620	37 881	15 176	13 348	12 760	95.6	1.9	13 941	-	△ 1 181
11 繊維	37	36	96	21	X	X	X	X	X	X
12 衣服	236	455	380	155	165	106.6	0.0	165	-	-
13 木材	X	X	X	X	55	X	0.0	56	-	△ 1
14 家具	1 050	773	2 680	1 594	1 392	87.4	0.2	1 419	-	△ 27
15 紙製品	6 724	7 658	6 007	7 896	7 755	98.2	1.1	7 038	33	684
16 印刷	8 736	7 343	5 559	6 048	5 045	83.4	0.7	4 122	1	922
17 化学	125 527	83 416	103 281	112 987	113 946	100.8	16.8	86 142	3 712	24 092
18 石油	19 765	25 120	21 856	21 364	15 966	74.7	2.4	12 723	-	3 244
19 プラスチック	21 204	17 201	13 222	17 428	19 037	109.2	2.8	15 178	2 210	1 649
20 ゴム	11 385	10 107	12 001	12 159	8 705	71.6	1.3	9 046	52	△ 392
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	34 178	15 587	15 033	17 993	15 274	84.9	2.3	12 934	241	2 099
23 鉄鋼	15 448	17 306	19 209	40 491	26 350	65.1	3.9	19 982	6 871	△ 502
24 非鉄	36 427	20 935	13 458	10 570	11 470	108.5	1.7	11 110	275	85
25 金属製品	23 766	29 720	32 849	28 451	28 390	99.8	4.2	27 497	1 492	△ 599
26 一般機械	86 825	68 707	61 339	71 083	97 027	136.5	14.3	91 193	2 265	3 570
27 電機	38 249	33 811	41 007	33 022	38 144	115.5	5.6	55 541	922	△ 18 320
28 情報機器	87 223	42 833	34 528	42 531	34 840	81.9	5.1	33 999	-	841
29 電子部品	50 469	29 320	28 753	35 556	60 959	171.4	9.0	60 204	82	673
30 輸送機	104 927	104 266	110 036	113 772	132 301	116.3	19.5	125 236	4 273	2 792
31 精密機械	6 086	5 920	4 723	9 698	5 937	61.2	0.9	5 287	15	636
32 その他	5 782	9 439	3 457	16 450	11 005	66.9	1.6	13 218	137	△ 2 350

図7 主要業種の有形固定資産投資総額の推移（従業員30人以上の事業所）



※電機3業種…電機、情報機器、電子部品

表31 規模別有形固定資産投資総額

（従業員30人以上の事業所）

規模	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年					
					有形固定資産投資総額	前年比	構成比	土地を除く有形固定資産取得額	土地取得額	建設仮勘定増減
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円	百万円	百万円
総数	741 591	609 954	582 839	651 652	676 779	103.9	100.0	633 894	23 562	19 323
30人～49人	22 649	15 661	20 857	21 566	24 636	114.2	3.6	19 934	3 540	1 162
50人～99人	54 204	42 309	49 891	53 214	49 461	92.9	7.3	42 005	3 389	4 067
100人～199人	95 155	90 946	70 296	67 780	67 541	99.6	10.0	57 199	1 006	9 336
200人～299人	81 642	52 967	51 166	81 630	71 940	88.1	10.6	61 867	4 264	5 809
300人～499人	58 746	90 272	83 588	86 088	79 170	92.0	11.7	72 216	2 412	4 542
500人～999人	155 582	133 045	119 908	119 693	141 002	117.8	20.8	143 331	225	△ 2 553
1000人以上	273 612	184 754	187 131	221 680	243 028	109.6	35.9	237 342	8 726	△ 3 040

表32 地域別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

地 域	平成 13 年	平成 14 年	平成 15 年	平成 16 年	平成 17 年		
					有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%
総 数	741 591	609 954	582 839	651 652	676 779	103.9	100.0
横浜臨海地域	80 611	90 860	64 135	71 974	74 828	104.0	11.1
横浜内陸地域	115 365	51 700	46 768	42 697	43 574	102.1	6.4
川崎臨海地域	96 510	68 372	84 093	97 232	74 278	76.4	11.0
川崎内陸地域	42 005	26 013	30 814	35 293	25 651	72.7	3.8
三浦半島地域	35 412	37 644	40 379	54 128	46 774	86.4	6.9
湘南地域	149 268	126 496	119 147	127 478	135 002	105.9	19.9
西湘・足柄上地域	80 806	90 161	78 547	97 946	117 783	120.3	17.4
県央地域	138 123	116 881	116 577	122 453	155 705	127.2	23.0
津久井地域	3 490	1 825	2 379	2 450	3 184	129.9	0.5

表33 市区町村別有形固定資産投資総額

(従業者30人以上の事業所)

市 区 町 村	平成 16 年	平成 17 年			市 区 町 村	平成 16 年	平成 17 年		
		有形固定資産 投資総額	前年比	構成比			有形固定資産 投資総額	前年比	構成比
	百万円	百万円	%	%		百万円	百万円	%	%
総 数	651 652	676 779	103.9	100.0					
横 浜 市	114 672	118 402	103.3	17.5	藤 沢 市	32 107	34 625	107.8	5.1
鶴 見 区	26 358	32 434	123.1	4.8	小 田 原 市	60 377	47 966	79.4	7.1
神 奈 川 区	12 288	18 221	148.3	2.7	茅 ヶ 崎 市	7 355	16 822	228.7	2.5
西 区	613	210	34.2	0.0	逗 子 市	-	X	-	X
中 区	1 693	1 389	82.0	0.2	相 模 原 市	52 881	55 109	104.2	8.1
南 区	874	310	35.5	0.0	三 浦 市	246	X	X	X
保 土 ヶ 谷 区	420	657	156.4	0.1	秦 野 市	26 376	20 440	77.5	3.0
磯 子 区	17 437	10 524	60.4	1.6	厚 木 市	21 545	49 930	231.7	7.4
金 沢 区	13 585	12 051	88.7	1.8	大 和 市	10 315	9 666	93.7	1.4
港 北 区	4 713	5 189	110.1	0.8	伊 勢 原 市	4 858	8 414	173.2	1.2
戸 塚 区	15 532	19 525	125.7	2.9	海 老 名 市	9 080	7 941	87.5	1.2
港 南 区	6	345	5404.2	0.1	座 間 市	7 649	5 540	72.4	0.8
旭 区	1 070	1 047	97.8	0.2	南 足 柄 市	32 273	63 405	196.5	9.4
緑 区	2 450	2 045	83.5	0.3	綾 瀬 市	13 008	13 275	102.1	2.0
瀬 谷 区	789	940	119.0	0.1	葉 山 町	-	-	-	-
栄 区	4 072	4 780	117.4	0.7	寒 川 町	16 976	13 580	80.0	2.0
泉 区	538	456	84.6	0.1	大 磯 町	X	X	X	X
青 葉 区	455	352	77.5	0.1	二 宮 町	X	X	X	X
都 筑 区	11 777	7 929	67.3	1.2	中 井 町	1 926	2 033	105.6	0.3
					大 井 町	529	316	59.7	0.0
川 崎 市	132 525	99 929	75.4	14.8	松 田 町	X	X	X	X
川 崎 区	97 232	74 278	76.4	11.0	山 北 町	1 758	2 672	151.9	0.4
幸 区	19 561	11 808	60.4	1.7	開 成 町	973	1 160	119.2	0.2
中 原 区	6 475	6 417	99.1	0.9	箱 根 町	-	-	-	-
高 津 区	8 225	5 249	63.8	0.8	真 鶴 町	-	-	-	-
多 摩 区	427	672	157.3	0.1	湯 河 原 町	X	X	X	X
宮 前 区	322	147	45.8	0.0	愛 川 町	X	X	X	X
麻 生 区	283	1 357	479.0	0.2	清 川 村	X	X	X	X
					城 山 町	665	1 573	236.5	0.2
横 須 賀 市	36 197	35 411	97.8	5.2	津 久 井 町	1 750	1 369	78.2	0.2
平 塚 市	39 558	40 570	102.6	6.0	相 模 湖 町	24	X	X	X
鎌 倉 市	17 685	11 034	62.4	1.6	藤 野 町	11	X	X	X

## 10 リース契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース支払額は、613億円で前年に比べ29億円（4.6%減）減少しました。また、リース契約額は、361億円でした。

### (1) 業種別状況

リース支払額を構成比で見ると、輸送機（22.9%）、一般機械（17.2%）、食料（8.5%）、印刷（5.4%）、情報機器（5.4%）、化学（5.4%）の順となっており、この上位6業種で全体の64.7%を占めています。（表34参照）

### (2) 規模別状況

リース支払額を規模別にみると、300～499人（対前年比27.6%減）、50～99人（同10.4%減）など4つの規模で減少しましたが、30～49人（同13.0%増）など3つの規模で増加しました。

構成比で見ると、300人以上規模が全体の44.8%を占めており、前年に比べ0.6ポイント低下しました。（表35参照）

表34 産業中分類別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	86 876	92 215	76 887	64 293	61 347	95.4	100.0	36 087
09 食料	5 885	9 137	5 468	5 334	5 198	97.4	8.5	3 224
10 飲料	1 452	1 571	1 683	1 485	1 819	122.5	3.0	413
11 繊維	80	46	62	44	X	X	X	X
12 衣服	61	94	71	72	84	116.8	0.1	10
13 木材	X	X	X	X	69	X	0.1	15
14 家具	442	425	403	242	233	96.5	0.4	196
15 紙製品	1 365	1 228	1 075	1 022	1 041	101.9	1.7	325
16 印刷	3 210	3 261	1 373	3 124	3 323	106.4	5.4	513
17 化学	3 426	3 469	3 005	3 071	3 291	107.2	5.4	1 397
18 石油	1 706	471	455	349	344	98.4	0.6	172
19 プラスチック	2 504	2 572	2 385	2 283	2 604	114.1	4.2	1 316
20 ゴム	404	444	363	366	390	106.4	0.6	209
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 342	1 304	1 369	1 489	1 488	100.0	2.4	1 409
23 鉄鋼	1 364	1 626	4 501	1 339	1 125	84.0	1.8	1 575
24 非鉄	1 027	1 634	1 775	1 310	1 147	87.5	1.9	596
25 金属製品	2 330	3 444	2 656	3 032	3 180	104.9	5.2	1 318
26 一般機械	13 193	10 069	10 333	9 920	10 565	106.5	17.2	8 510
27 電機	3 388	6 368	2 822	2 269	2 158	95.1	3.5	1 036
28 情報機器	8 854	6 699	6 364	3 995	3 293	82.4	5.4	1 922
29 電子部品	9 807	5 658	3 747	3 619	3 086	85.3	5.0	2 693
30 輸送機械	20 957	28 159	22 945	16 721	14 049	84.0	22.9	7 530
31 精密機械	1 849	1 719	1 662	1 414	1 266	89.6	2.1	551
32 その他	2 177	2 763	2 353	1 763	1 567	88.9	2.6	1 147

表35 規模別リース支払額

（従業者30人以上の事業所）

規模	平成13年	平成14年	平成15年	平成16年	平成17年			
					リース支払額	前年比	構成比	リース契約額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	百万円
総数	86 876	92 215	76 887	64 293	61 347	95.4	100.0	36 087
30人～49人	5 817	5 340	4 605	4 760	5 380	113.0	8.8	3 129
50人～99人	12 129	12 552	12 387	11 890	10 649	89.6	17.4	5 635
100人～199人	13 961	13 136	14 327	12 090	11 938	98.7	19.5	5 700
200人～299人	6 758	6 514	6 263	6 372	5 885	92.4	9.6	5 294
300人～499人	11 608	13 408	8 560	8 642	6 254	72.4	10.2	5 787
500人～999人	9 624	13 616	10 373	8 846	9 543	107.9	15.6	5 619
1000人以上	26 979	27 648	20 372	11 692	11 698	100.1	19.1	4 924

## 11 工業用地（従業者30人以上の事業所）

事業所敷地面積は、5522万1932㎡で前年に比べ97万7708㎡（1.7%減）減少し、2年連続して減少しました。建築面積は、1933万6944㎡で前年に比べ46万937㎡（2.3%減）減少しました。延べ建築面積は、2935万8766㎡で前年に比べ47万6124㎡（1.6%減）減少し、2年連続して減少しました。

### (1) 業種別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、輸送機（18.6%）、鉄鋼（15.4%）、一般機械（13.9%）、化学（11.4%）、石油（9.4%）の順となっており、この上位5業種で全体の68.7%を占めています。（表36参照）

表36 産業中分類別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

産業中分類	平成16年			平成17年					
	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延べ建築面積 ㎡	敷地面積 ㎡	構成比 %	建築面積 ㎡	構成比 %	延べ建築面積 ㎡	構成比 %
総数	56 199 640	19 797 931	29 834 890	55 221 932	100.0	19 336 994	100.0	29 358 766	100.0
09 食料	3 292 366	1 294 576	2 375 953	2 470 507	4.5	973 563	5.0	1 895 979	6.5
10 飲料	1 199 588	394 090	629 168	1 192 803	2.2	385 165	2.0	637 143	2.2
11 繊維	27 979	11 214	20 990	X	X	X	X	X	X
12 衣服	24 344	15 678	27 579	19 680	0.0	13 117	0.1	23 469	0.1
13 木材	X	X	X	21 531	0.0	13 908	0.1	15 129	0.1
14 家具	267 454	125 941	195 436	309 813	0.6	138 987	0.7	216 566	0.7
15 紙製品	657 880	364 511	544 108	665 008	1.2	365 019	1.9	546 177	1.9
16 印刷	334 923	165 945	342 242	348 493	0.6	173 996	0.9	356 978	1.2
17 化学	6 190 177	1 495 374	2 721 449	6 303 211	11.4	1 558 403	8.1	2 831 293	9.6
18 石油	5 207 262	240 310	373 583	5 198 818	9.4	240 378	1.2	373 719	1.3
19 プラスチック	1 464 082	626 703	952 867	1 400 992	2.5	587 159	3.0	932 576	3.2
20 ゴム	684 971	350 178	495 832	691 143	1.3	350 934	1.8	502 428	1.7
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	X
22 窯業	1 427 310	575 178	852 695	1 395 917	2.5	559 248	2.9	837 018	2.9
23 鉄鋼	8 311 588	2 363 268	2 745 791	8 529 969	15.4	2 307 989	11.9	2 708 044	9.2
24 非鉄	1 468 419	574 813	760 421	1 464 699	2.7	551 818	2.9	734 091	2.5
25 金属製品	2 058 097	829 169	1 179 089	2 172 855	3.9	901 131	4.7	1 233 712	4.2
26 一般機械	7 657 429	3 503 622	5 403 819	7 669 988	13.9	3 565 689	18.4	5 467 820	18.6
27 電機	1 721 864	775 767	1 320 864	1 669 341	3.0	786 009	4.1	1 328 292	4.5
28 情報機器	1 258 730	512 927	1 208 802	1 307 791	2.4	555 060	2.9	1 306 468	4.5
29 電子部品	964 797	447 603	877 868	952 256	1.7	445 768	2.3	898 361	3.1
30 輸送機	10 770 702	4 687 816	6 011 586	10 244 563	18.6	4 427 757	22.9	5 720 967	19.5
31 精密機械	569 665	211 984	351 648	555 830	1.0	204 967	1.1	343 087	1.2
32 その他	606 176	217 905	424 806	614 080	1.1	222 518	1.2	434 521	1.5

(2) 地域別状況

事業所敷地面積を構成比で見ると、川崎臨海地域（26.3%）、湘南地域（18.3%）、県央地域（17.7%）、横浜臨海地域（16.7%）の順となっており、この上位4地域で全体の79.0%を占めています。（表37参照）

表37 地域別事業所敷地面積及び建築面積

（従業者30人以上の事業所）

地域	平成16年			平成17年					
	敷地面積 ㎡	建築面積 ㎡	延べ建築面積 ㎡	敷地面積 ㎡	構成比 %	建築面積 ㎡	構成比 %	延べ建築面積 ㎡	構成比 %
総数	56 199 640	19 797 931	29 834 890	55 221 932	100.0	19 336 994	100.0	29 358 766	100.0
横浜臨海地域	9 229 095	2 700 629	4 090 425	9 201 499	16.7	2 688 245	13.9	4 129 478	14.1
横浜内陸地域	3 238 180	1 406 746	2 506 746	3 120 818	5.7	1 369 241	7.1	2 472 238	8.4
川崎臨海地域	14 648 685	3 579 863	4 767 867	14 549 254	26.3	3 364 367	17.4	4 577 439	15.6
川崎内陸地域	1 312 815	600 187	1 176 902	1 156 292	2.1	571 940	3.0	1 133 454	3.9
三浦半島地域	3 753 606	1 371 608	2 061 800	3 780 547	6.8	1 391 892	7.2	2 079 048	7.1
湘南地域	10 203 767	4 176 113	5 992 222	10 101 407	18.3	4 188 151	21.7	5 989 135	20.4
西湘・足柄上地域	3 266 633	1 325 406	2 533 894	3 299 214	6.0	1 339 504	6.9	2 594 108	8.8
県央地域	10 278 534	4 542 210	6 546 491	9 751 672	17.7	4 333 801	22.4	6 236 355	21.2
津久井地域	268 325	95 169	158 543	261 229	0.5	89 853	0.5	147 511	0.5

12 工業用水（従業者30人以上の事業所）

工業用水の1日当たりの総使用量は、1209万1780m<sup>3</sup>で前年に比べ56万3466m<sup>3</sup>（4.5%減）減少し、3年連続して減少しました。

総使用量の内訳をみると、淡水が849万810m<sup>3</sup>（対前年比5.9%減）、海水が360万970m<sup>3</sup>（同0.9%減）となっています。

(1) 業種別状況

総使用量を業種別にみると、石油（同12.6%減）、鉄鋼（同3.6%減）などで減少しましたが、食料（同5.5%増）、輸送機（同1.0%増）などで増加しました。

総使用量を構成比で見ると、化学（38.2%）、鉄鋼（26.9%）、石油（19.3%）の順となっており、この上位3業種で全体の84.4%を占めています。（表38参照）

(2) 地域別状況

総使用量を地域別にみると、川崎臨海地域（対前年比5.5%減）など6地域で減少しましたが、横浜臨海地域（同2.1%増）など3地域で増加しました。

総使用量の内訳をみると、淡水は、川崎臨海地域（対前年比7.6%減）、西湘・足柄上地域（3.9%減）、湘南地域（3.3%減）など6地域で減少しましたが、横浜臨海地域（同0.9%増）など3地域で増加しました。海水は、川崎臨海地域（同1.9%減）で減少しましたが、横浜臨海地域（同6.8%増）で増加しました。

また、総使用量において、横浜・川崎両臨海地域が県全体に占める割合は84.3%で、前年に比べ0.3ポイント上昇しました。（表39参照）

表 38 産業中分類別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

産業中分類	平成16年	平成17年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	
総数	12 655 246	12 091 780	95.5	100.0	8 490 810	94.1	3 600 970	99.1	
09 食料	444 962	469 271	105.5	3.9	389 587	100.1	79 684	143.3	
10 飲料	39 465	39 003	98.8	0.3	39 003	98.8	-	-	
11 繊維	396	X	X	X	X	X	X	X	
12 衣服	118	117	99.2	0.0	117	99.2	-	-	
13 木材	X	11	X	0.0	11	X	-	X	
14 家具	3 541	2 985	84.3	0.0	2 985	84.3	-	-	
15 紙製品	37 465	30 409	81.2	0.3	30 409	81.2	-	-	
16 印刷	1 964	1 869	95.2	0.0	1 869	95.2	-	-	
17 化学	4 651 644	4 622 454	99.4	38.2	3 345 101	99.6	1 277 353	98.7	
18 石油	2 674 674	2 338 224	87.4	19.3	1 344 207	82.3	994 017	95.5	
19 プラスチック	49 789	69 950	140.5	0.6	69 950	140.5	-	-	
20 ゴム	43 128	X	X	X	44 613	103.4	X	X	
21 なめし革	X	X	X	X	X	X	X	X	
22 窯業	109 712	82 140	74.9	0.7	82 041	74.8	99	396.0	
23 鉄鋼	3 369 802	3 247 873	96.4	26.9	2 032 873	94.0	1 215 000	100.6	
24 非鉄	X	X	X	X	319 674	83.2	X	X	
25 金属製品	14 083	14 735	104.6	0.1	14 735	104.6	-	-	
26 一般機械	68 145	88 210	129.4	0.7	76 394	133.6	11 816	107.7	
27 電機	45 770	45 174	98.7	0.4	45 174	98.7	-	-	
28 情報機器	78 714	74 538	94.7	0.6	74 538	94.7	-	-	
29 電子部品	189 301	151 118	79.8	1.2	151 118	79.8	-	-	
30 輸送機	404 248	408 272	101.0	3.4	408 272	101.0	-	-	
31 精密機械	3 542	3 257	92.0	0.0	3 257	92.0	-	-	
32 その他	16 415	14 609	89.0	0.1	14 609	89.0	-	-	

表 39 地域別工業用水量

(従業者30人以上の事業所1日当たり)

地域	平成16年	平成17年							
		総使用量 (A)+(B)	前年比	構成比	淡水(A)	前年比	海水(B)	前年比	
	m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>	%	%	m <sup>3</sup>	%	m <sup>3</sup>	%	
総数	12 655 246	12 091 780	95.5	100.0	8 490 810	94.1	3 600 970	99.1	
横浜臨海地域	1 932 878	1 974 016	102.1	16.3	1 532 448	100.9	441 568	106.8	
横浜内陸地域	145 063	106 538	73.4	0.9	106 538	73.4	-	-	
川崎臨海地域	8 698 385	8 220 419	94.5	68.0	5 061 017	92.4	3 159 402	98.1	
川崎内陸地域	257 642	230 136	89.3	1.9	230 136	89.3	-	-	
三浦半島地域	87 541	88 257	100.8	0.7	88 257	100.8	-	-	
湘南地域	762 871	737 972	96.7	6.1	737 972	96.7	-	-	
西湘・足柄上地域	560 485	538 630	96.1	4.5	538 630	96.1	-	-	
県央地域	207 363	192 656	92.9	1.6	192 656	92.9	-	-	
津久井地域	3 018	3 156	104.6	0.0	3 156	104.6	-	-	

### 13 全国における神奈川の工業（従業者4人以上の事業所）

経済産業省が公表（平成18年9月）した「平成17年工業統計速報」によると、全国の製造品出荷額等は295兆6064億円で前年に比べ3.9%増加しました。また、事業所数は27万6522事業所で前年に比べ2.0%の増加、従業者数は814万3150人で同0.3%の増加、付加価値額は104兆1669億円で同2.3%の増加となっています。

本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は構成比で6.5%を占め28年連続して愛知県に次いで第2位、事業所数は同4.1%で第7位、従業者数は同5.2%で第4位、付加価値額は同6.2%で第3位となっています。

製造品出荷額等の規模別構成比を全国と比較すると、従業者300人以上規模が全国で50.6%に対し、本県では59.8%となっており、大規模事業所が占める割合が高いことを示しています。

また、本県の特徴を産業中分類別特化係数でみると、製造品出荷額等では石油、化学、一般機械、その他、情報機器、事業所数では情報機器、電子部品、電機、一般機械、輸送機などが高くなっていますが、なめし革、繊維、木材、衣服などではともに低くなっています。

（表40・41、図8・9参照）

表40 製造品出荷額等の都道府県主要業種

（従業者4人以上の事業所）

順位 (前年)	都道府県名	実数 億円	前年比 %	構成比 %	主要業種と構成比					
					1位	2位	3位	4位	5位	6位
	全 国	2 956 064	103.9	100.0	輸 送 機 18.3	一 般 機 械 10.5	化 学 8.5			
1(1)	愛 知	393 786	107.0	13.3	輸 送 機 49.7	一 般 機 械 9.0	電 機 5.9			
2(2)	神 奈 川	193 514	104.2	6.5	輸 送 機 21.2	一 般 機 械 13.7	石 油 12.2			
3(3)	静 岡	173 228	103.7	5.9	輸 送 機 29.5	電 機 10.2	化 学 7.8			
4(4)	大 阪	164 261	102.9	5.6	一 般 機 械 13.6	化 学 13.0	金 属 製 品 9.4			
5(5)	埼 玉	137 881	101.6	4.7	輸 送 機 18.7	一 般 機 械 10.6	化 学 10.1			
6(6)	兵 庫	134 778	104.1	4.6	一 般 機 械 15.2	鉄 鋼 12.1	化 学 9.7			
7(7)	千 葉	121 046	107.5	4.1	石 油 19.8	化 学 19.6	鉄 鋼 13.2			
8(9)	茨 城	107 497	103.0	3.6	一 般 機 械 18.9	化 学 11.4	食 料 9.5			
9(8)	東 京	107 119	95.7	3.6	印 刷 15.6	輸 送 機 12.6	情 報 機 器 10.3			
10(10)	三 重	94 426	107.6	3.2	輸 送 機 27.0	電 子 部 品 14.1	化 学 9.8			

経済産業省「平成17年工業統計速報」(平成18年9月公表)

図8 全国と神奈川県規模別従業者数、製造品出荷額等構成比(%)

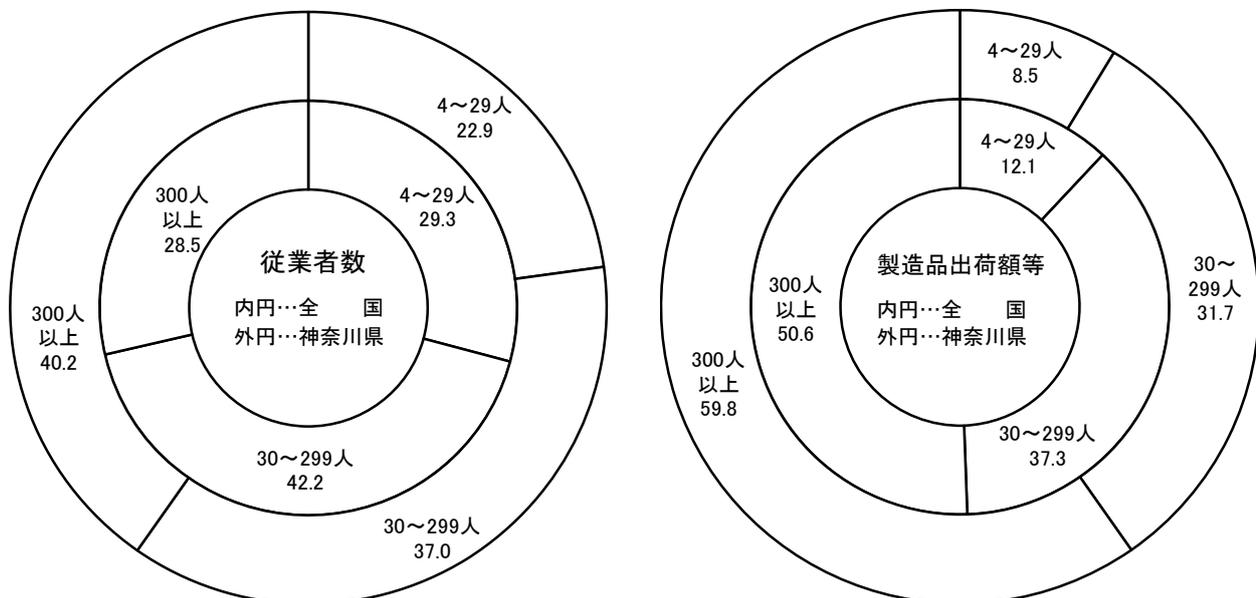


表 41 事業所数、従業者数、付加価値額の都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	事業所数				従業者数				付加価値額			
	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比	都道府県名	実数	前年比	構成比
			%	%		人	%	%		百万円	%	%
	全 国	276 522	102.0	100.0	全 国	8 143 150	100.3	100.0	全 国	104 166 891	102.3	100.0
1	大 阪	25 396	102.3	9.2	愛 知	812 253	101.9	10.0	愛 知	12 053 437	103.9	11.6
2	愛 知	23 093	101.8	8.4	大 阪	523 437	98.7	6.4	大 阪	6 477 237	100.3	6.2
3	東 京	21 281	101.2	7.7	静 岡	441 562	102.0	5.4	神 奈 川	6 415 184	101.3	6.2
4	埼 玉	15 816	103.0	5.7	神 奈 川	425 388	100.9	5.2	静 岡	6 318 915	102.7	6.1
5	静 岡	13 228	102.2	4.8	埼 玉	421 176	100.0	5.2	埼 玉	5 237 900	101.9	5.0
6	兵 庫	11 537	102.1	4.2	東 京	381 718	97.2	4.7	兵 庫	4 932 087	102.6	4.7
7	神 奈 川	11 357	103.6	4.1	兵 庫	360 195	100.1	4.4	東 京	4 605 942	96.3	4.4
8	岐 阜	8 086	102.3	2.9	茨 城	266 070	99.6	3.3	千 葉	3 648 945	103.6	3.5
9	北 海 道	7 247	100.0	2.6	福 岡	219 186	100.6	2.7	茨 城	3 470 721	98.0	3.3
10	新 潟	7 119	100.5	2.6	千 葉	217 588	100.1	2.7	三 重	3 137 467	103.1	3.0

経済産業省「平成17年工業統計速報」(平成18年9月公表)

図 9 全国における神奈川県の特化産業、製造品出荷額等の産業中分類別特化係数 (全国=1.0)

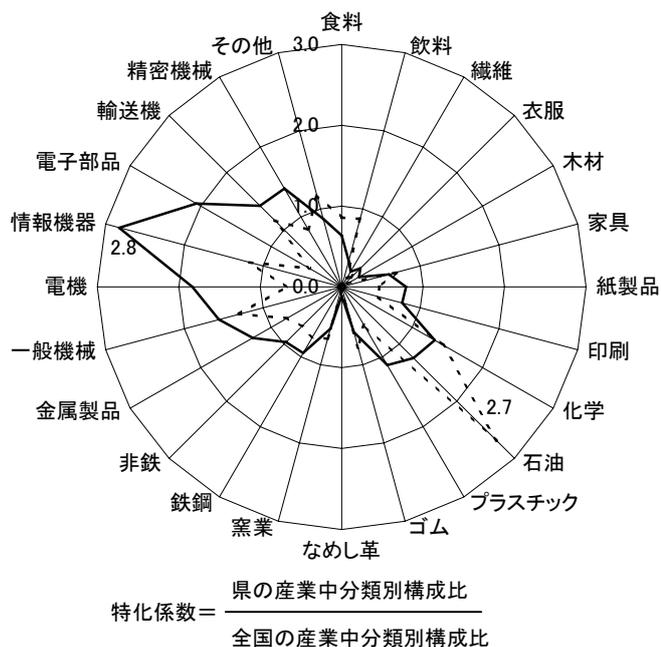
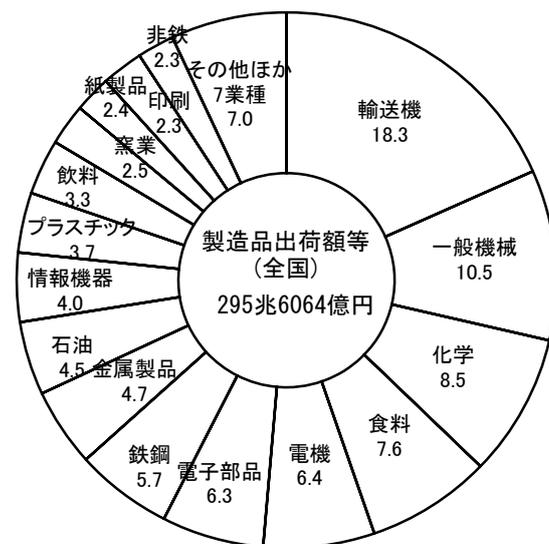


図 10 全国の製造品出荷額等の産業中分類別構成比 (%)



——— 事業所数特化係数  
 - - - - - 製造品出荷額等特化係数

全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移を平成12年を100とした指数でみると、本県は、平成17年は平成12年の水準までは回復していませんが、前年よりも上昇しています。

1事業所当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は17億392万円で愛知県に次いで第7位、昨年より順位を一つ下げています。同付加価値額は5億6487万円で大分県に次いで第5位となっています。また、従業者1人当たりの本県の都道府県別の順位をみると、製造品出荷額等は4549万円で愛知県に次いで第8位、同付加価値額は1508万円で三重県に次いで第7位となっており、付加価値生産性の高い事業所が集積していることを示しています。

(表42、図11参照)

表42 1事業所及び従業者1人当たりの都道府県順位表

(従業者4人以上の事業所)

順位	1事業所当たり						従業者1人当たり					
	製造品出荷額等			付加価値額			製造品出荷額等			付加価値額		
	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比	都道府県名	実数	前年比
		万円	%		万円	%		万円	%		万円	%
	全国平均	106 902	101.9	全国平均	37 670	100.3	全国平均	3 630	103.6	全国平均	1 279	102.0
1	山口	253 043	108.0	山口	80 659	106.5	山口	6 316	109.3	山口	2 013	107.7
2	三重	188 211	105.1	滋賀	74 848	98.9	千葉	5 563	107.4	和歌山	1 995	117.1
3	大分	186 448	106.3	三重	62 537	100.7	大分	5 337	105.2	滋賀	1 748	98.8
4	滋賀	185 480	100.3	大分	59 677	99.6	和歌山	5 307	119.3	大分	1 708	98.6
5	千葉	181 314	104.8	神奈川	56 487	97.8	三重	4 885	105.9	千葉	1 677	103.5
6	愛知	170 522	105.1	千葉	54 658	100.9	岡山	4 874	108.7	三重	1 623	101.4
7	神奈川	170 392	100.6	愛知	52 195	102.0	愛知	4 848	105.0	神奈川	1 508	100.4
8	岡山	164 173	107.8	栃木	50 627	103.0	神奈川	4 549	103.3	愛知	1 484	101.9
9	茨城	156 291	101.9	茨城	50 461	96.9	滋賀	4 330	100.2	岡山	1 480	110.9
10	栃木	146 300	102.9	岡山	49 862	110.0	栃木	4 129	104.3	徳島	1 442	97.2

経済産業省「平成17年工業統計速報」(平成18年9月公表)

図11 全国と製造品出荷額等上位5府県の年次別製造品出荷額等の推移  
平成12年(2000) = 100

